

令和元年8月19日
厚生委員会提出資料

第三期帯広市障害者計画の
策定に向けたアンケート調査
集計結果

平成31年3月
帯広市

目 次

I アンケート調査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	3
II アンケート調査結果（一般市民）・・・・・・・・	4
1. あなた自身のことについて・・・・・・・・	5
2. 障害のある人とのかかわりや環境について・・・・・・・・	5
3. 福祉に関する情報について・・・・・・・・	7
4. ノーマライゼーション・障害のある人への理解について・・・・・・・・	7
5. 障害のある人の権利擁護にかかわる法令などについて・・・・・・・・	9
6. 社会的障壁について・・・・・・・・	9
7. 仕事の場での対応などについて・・・・・・・・	9
8. 教育について・・・・・・・・	10
9. 文化芸術活動、スポーツ、余暇活動などについて・・・・・・・・	10
10. 障害のある人もない人も住みやすいまちについて・・・・・・・・	11
III アンケート調査結果（障害のある方）・・・・・・・・	12
1. あなた自身のことについて・・・・・・・・	12
2. 生活環境やご近所の人とのかかわりなどについて・・・・・・・・	14
3. 福祉に関する情報や意思疎通などについて・・・・・・・・	16
4. 災害や緊急時の対応について・・・・・・・・	18
5. 消費行動（買い物）について・・・・・・・・	19
6. 障害のある人への理解・ノーマライゼーションについて・・・・・・・・	20
7. 障害のある人の権利擁護にかかわる法令などについて・・・・・・・・	22
8. 社会的障壁について・・・・・・・・	23
9. 意思決定、相談体制について・・・・・・・・	24
10. 障害福祉サービス等の利用状況などについて・・・・・・・・	25
11. 行政手続きなどについて・・・・・・・・	31
12. 仕事について・・・・・・・・	32
13. 教育について・・・・・・・・	34
14. 文化芸術活動・スポーツ、余暇活動などについて・・・・・・・・	34
15. 障害のある人もない人も住みやすいまちについて・・・・・・・・	35

I アンケート調査の概要

1. 調査の概要

調査期間	平成 30 年 11 月 8 日～平成 30 年 12 月 10 日		
調査対象	1,000 名（一般市民：250 名、障害のある方：750 名）		
抽出方法	一般市民		
	18 歳以上 80 歳未満の一般市民より無作為抽出		250 名
	障害のある方		
	身体障害者手帳を所持する 80 歳未満の市民より無作為抽出		300 名
	障害当事者団体、相談支援事業所等の利用者から対象を抽出		445 名
調査方法	特定疾病により障害福祉サービスを利用している者より抽出		5 名
	配付方法：郵送配付または当事者団体等による対象者への配付 回収方法：郵送または持参による回収		

2. 調査内容

(1) アンケート調査票（一般市民）

1. 【あなたご自身のこと】について（2問）
2. 【障害のある人とのかかわりや環境】について（4問）
3. 【福祉に関する情報】について（2問）
4. 【ノーマライゼーション・障害のある人への理解】について（11 問）
5. 【障害のある人の権利擁護にかかわる法令など】について（3問）
6. 【社会的な障壁】について（1 問）
7. 【仕事の場での対応など】について（2問）
8. 【教育】について（2問）
9. 【文化芸術活動、スポーツ、余暇活動など】について（2問）
10. 【障害のある人もない人も住みやすいまち】について（2問）

(2) アンケート調査票（障害のある方）

1. 【あなたご自身のこと】について（10 問）
2. 【生活環境やご近所の人とのかかわりなど】について（4問）
3. 【福祉に関する情報や意思疎通など】について（5問）
4. 【災害や緊急時の対応】について（4問）
5. 【消費行動（買い物）】について（3問）
6. 【障害のある人への理解・ノーマライゼーション】について（10 問）
7. 【障害のある人の権利擁護にかかわる法令など】について（6問）
8. 【社会的障壁】について（1 問）
9. 【意思決定、相談体制】について（3問）
10. 【障害福祉サービス等の利用状況など】について（1 問）
11. 【行政手続きなど】について（6問）
12. 【仕事】について（7問）
13. 【教育】について（2問）
14. 【文化芸術活動、スポーツ、余暇活動など】について（3問）
15. 【障害のある人もない人も住みやすいまち】について（2問）

3. 回収結果

	配布数 (件)	回収数 (件)	無効票 (件)	有効回収数 (件)	有効回収率 (%)
一 般 市 民	250	97	0	97	38.8
障害のある方	750	371	0	371	49.5
合 計	1,000	468	0	468	46.8

4. 表記について

- 身体障害者手帳所持者を「身体」、療育手帳所持者を「療育」、精神障害者保健福祉手帳所持者を「精神」と表記しています。
- 回答の割合表記について、複数回答による設問では、合計が 100%を超えるものがあります。また、単一回答の設問では、四捨五入により合計が 100%に達しないものがあります。
- 障害別集計について、1 名で複数の障害がある場合、それぞれの障害に重複して集計しています。

例)「Aさん：身体障害と精神障害」⇒身体 1 名分、精神 1 名分として重複集計

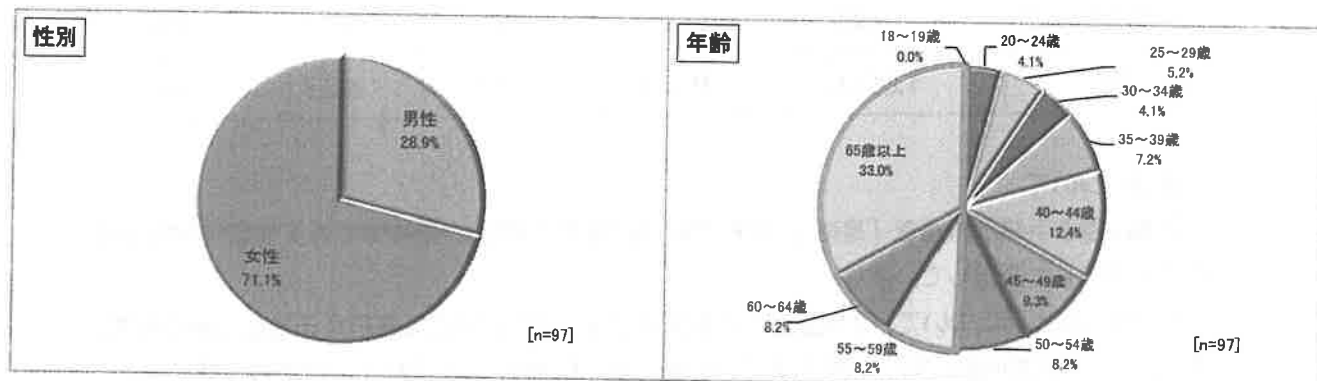
「Bさん：知的障害と精神障害」⇒知的 1 名分、精神 1 名分として重複集計

Ⅱ アンケート調査結果（一般市民）

1. あなた自身のことについて

性別は「女性（71.1%）」が多数を占めている。

年齢は「65歳以上（33.0%）」が最多、「40～44歳（12.4%）」、「45～49歳（9.3%）」と続いている。



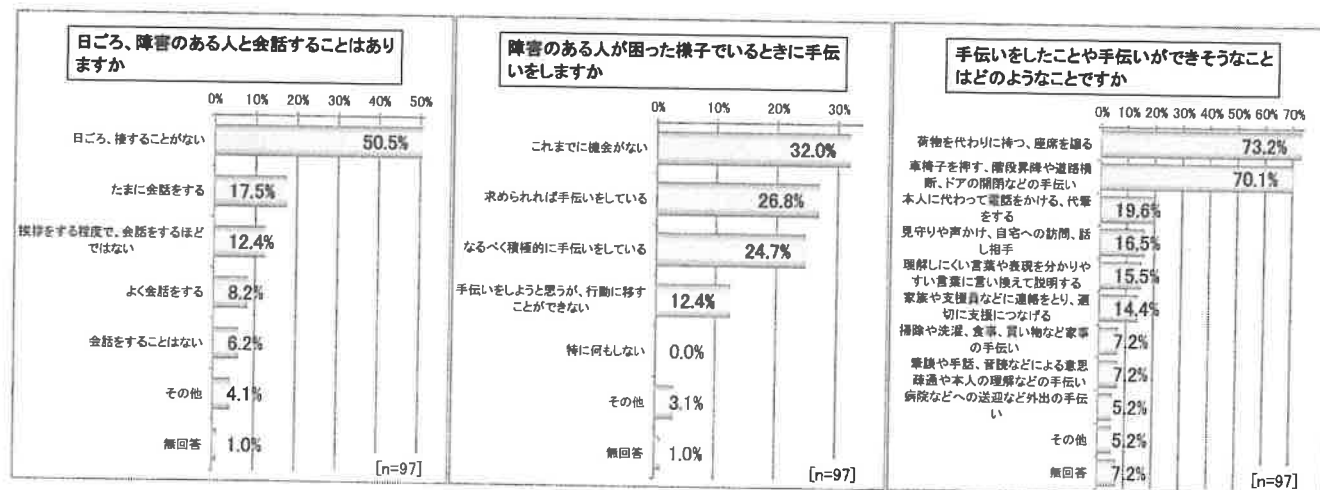
2. 障害のある人とかかわりや環境について

（1）障害のある人とかかわりについて

日ごろのかかわりは、「日ごろ、接することがない（50.5%）」が過半数を占めている。

障害のある人への手伝いについて、「これまでに機会がない（32.0%）」が最多であるが、「求められれば手伝いをしている（26.8%）」、「なるべく積極的に手伝いをしている（24.7%）」が続いている。

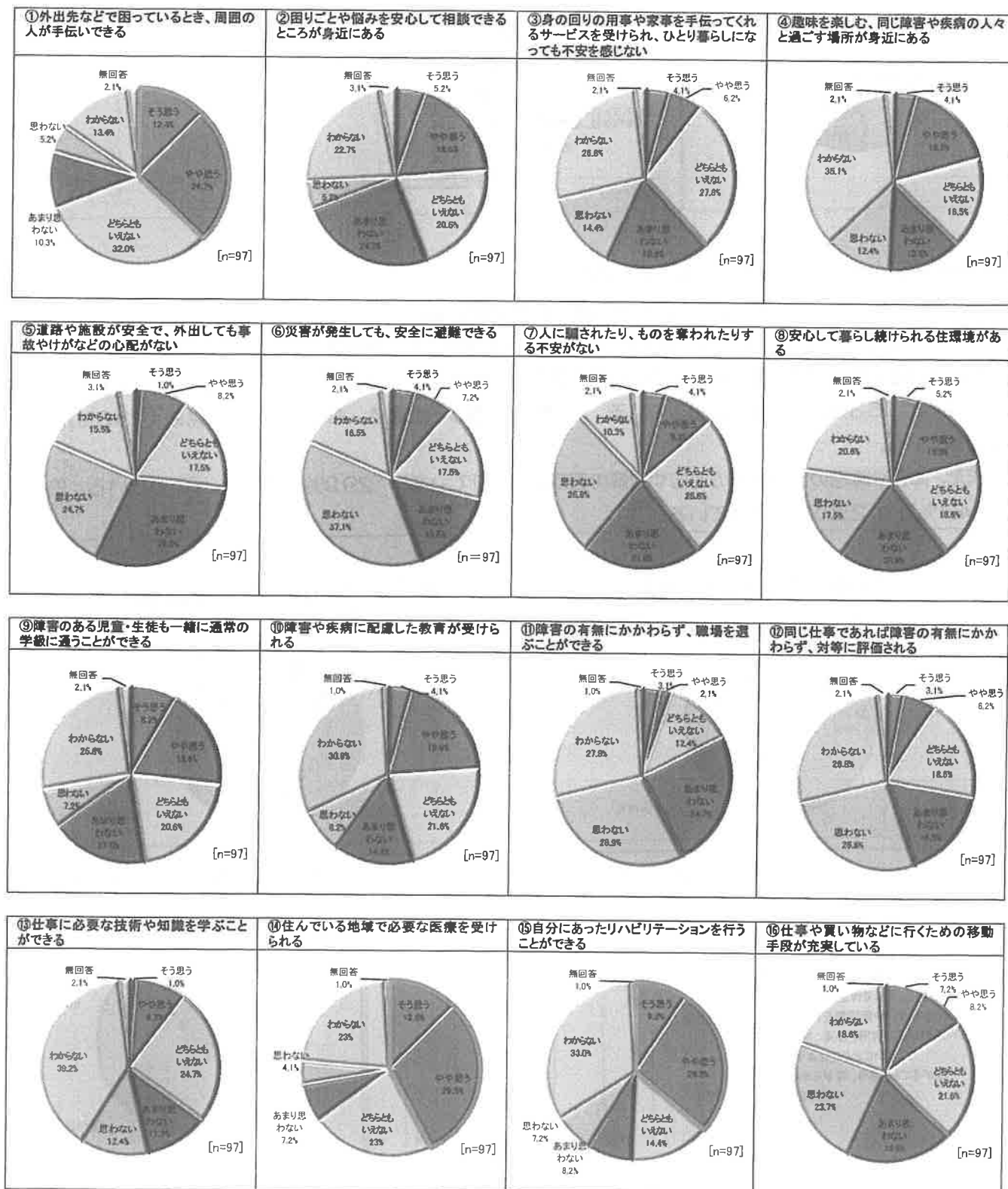
手伝いの内容は「荷物を代わりに持つ、座席を譲る（73.2%）」、「車椅子を押す、階段昇降や道路横断、ドアの開閉などの手伝い（70.1%）」が多数を占めている。



(2) 環境について

「そう思う」「やや思う」の合計が多い順に、「⑭住んでいる地域で必要な医療を受けられる（計 42.3%）」「①外出先などで困っているとき、周囲の人が手伝いできる（計 37.1%）」「⑮自分にあたりハビリテーションを行うことができる（計 36.1%）」と続いている。

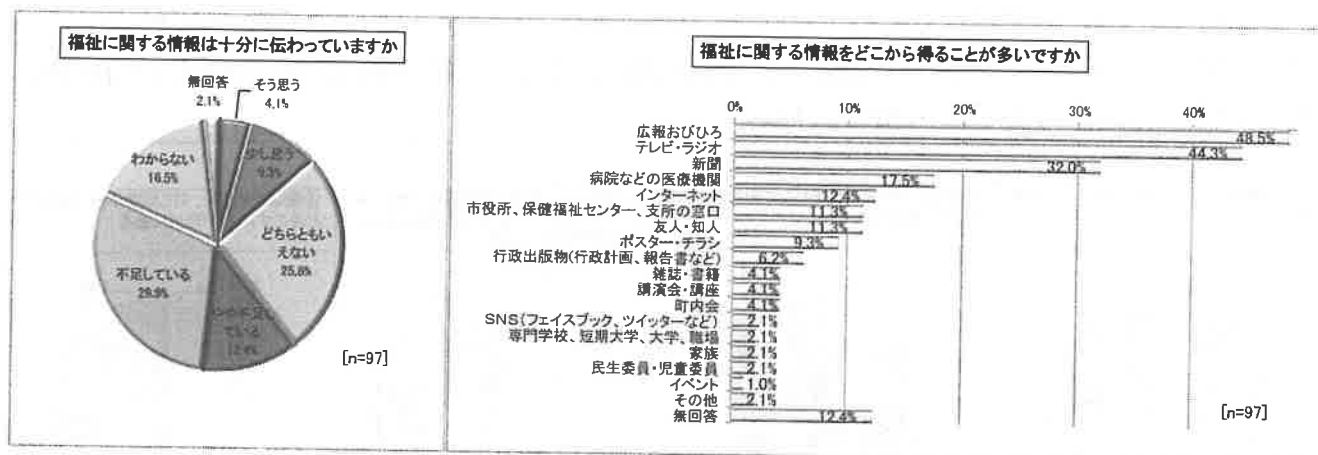
逆に少ないものは「⑪障害の有無にかかわらず、職場を選ぶことができる（計 5.2%）」「⑥道路や施設が安全で、外出しても事故やけがなどの心配がない（計 9.2%）」「⑫同じ仕事であれば障害の有無にかかわらず、対等に評価される（計 9.3%）」と続いている。



3. 福祉に関する情報について

福祉に関する情報が十分に伝わっているかについて、「不足している（29.9%）」が最多。

情報の入手は「広報おびひろ（48.5%）」、「テレビ・ラジオ（44.3%）」、「新聞（32.0%）」と続いている。



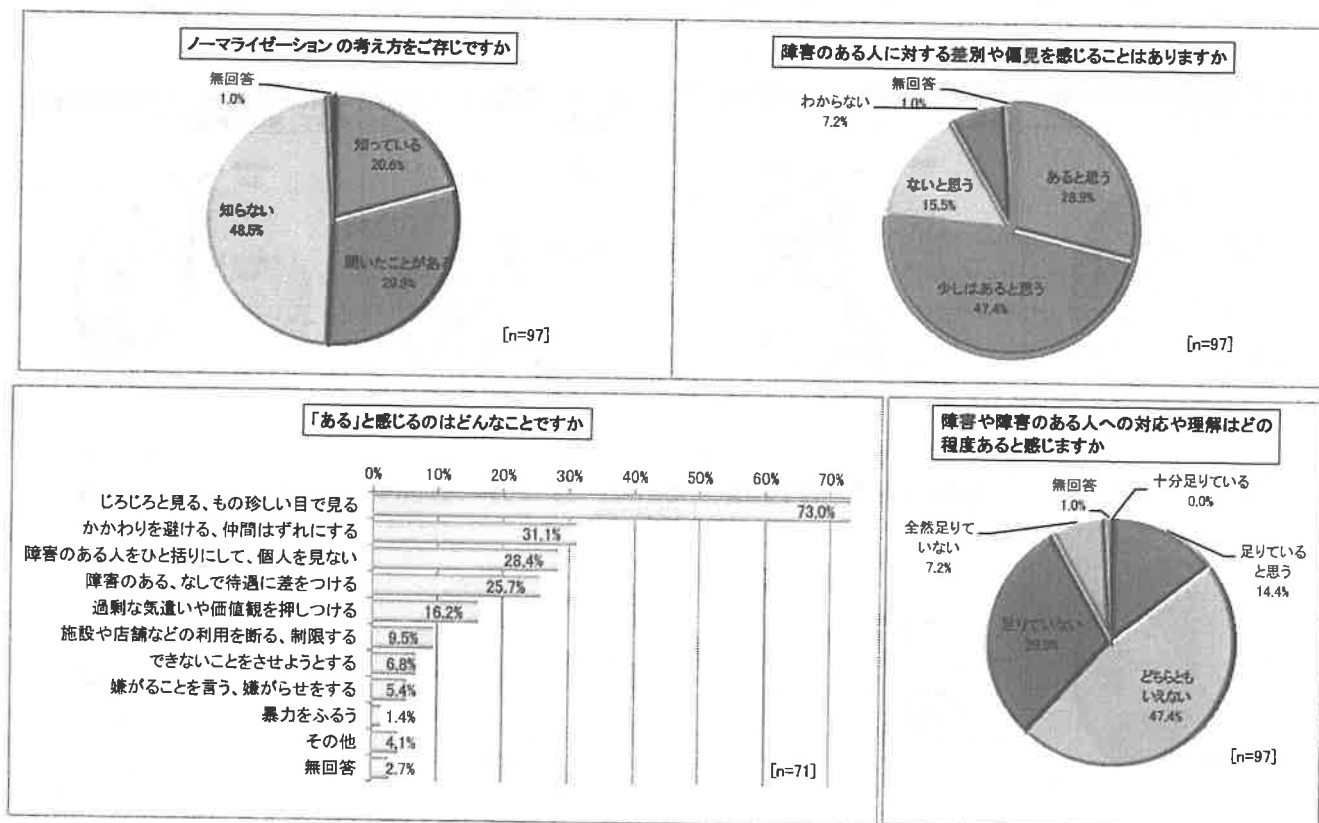
4. ノーマライゼーション・障害のある人への理解について

(1) ノーマライゼーションの考え方、障害のある人への理解など

ノーマライゼーションの考え方については「知らない（48.5%）」が最多。

障害のある人に対する差別や偏見については「あると思う（28.9%）」、「少しはあると思う（47.4%）」を合わせると 76.3%が「ある」と感じている。内容は「じろじろと見る、もの珍しい目で見ると（73.0%）」が突出している。

また、障害や障害のある人への対応や理解の程度は「足りていない（29.9%）」が最多。「足りていると思う（14.4%）」の2倍以上となっている。

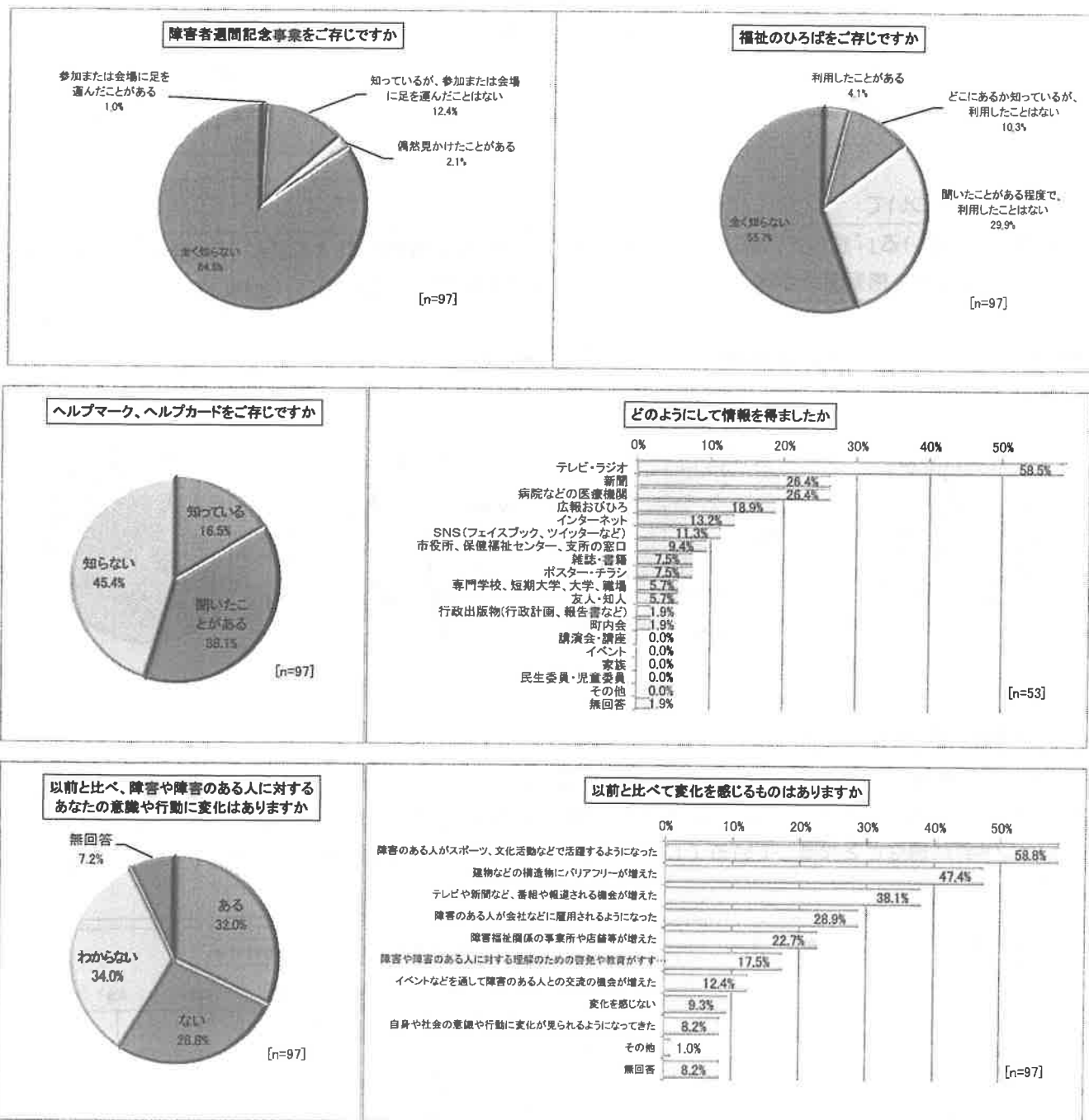


(2) 障害にかかわる取り組みなどへの理解について

障害者週間記念事業、福祉のひろばの認知について、いずれも「全く知らない」が最多（障害者週間記念事業：84.5%、福祉のひろば55.7%）となっている。

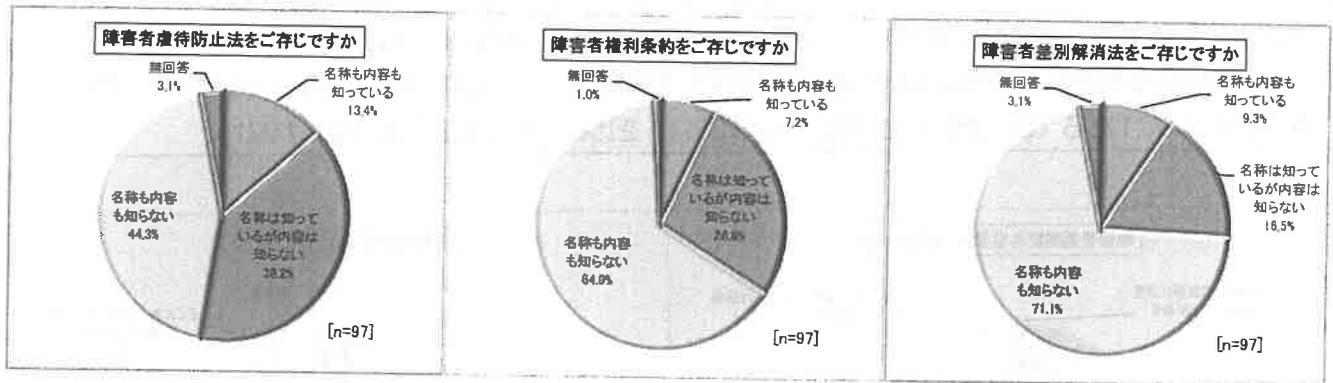
ヘルプマーク、ヘルプカードの認知についても「知らない（45.4%）」が最多。情報の入手方法は「テレビ・ラジオ（58.5%）」、「新聞（26.4%）」「病院などの医療機関（26.4%）」と続いている。

以前と比べて障害や障害のある人に対する意識や行動の変化については、「わからない（34.0%）」が最多であったものの、「ある（32.0%）」と「ない（26.8%）」を比較すると大きな差は見られない。



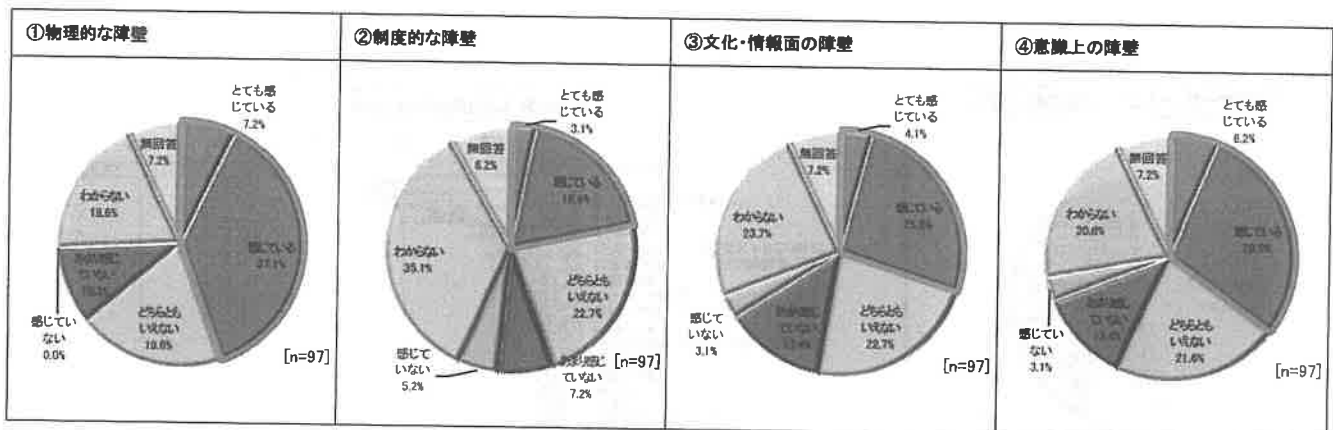
5. 障害のある人の権利擁護にかかわる法令などについて

いずれも「名称も内容も知らない」が最多（障害者虐待防止法：44.3%、障害者権利条約：64.9%、障害者差別解消法：71.1%）となっている。



6. 社会的障壁について

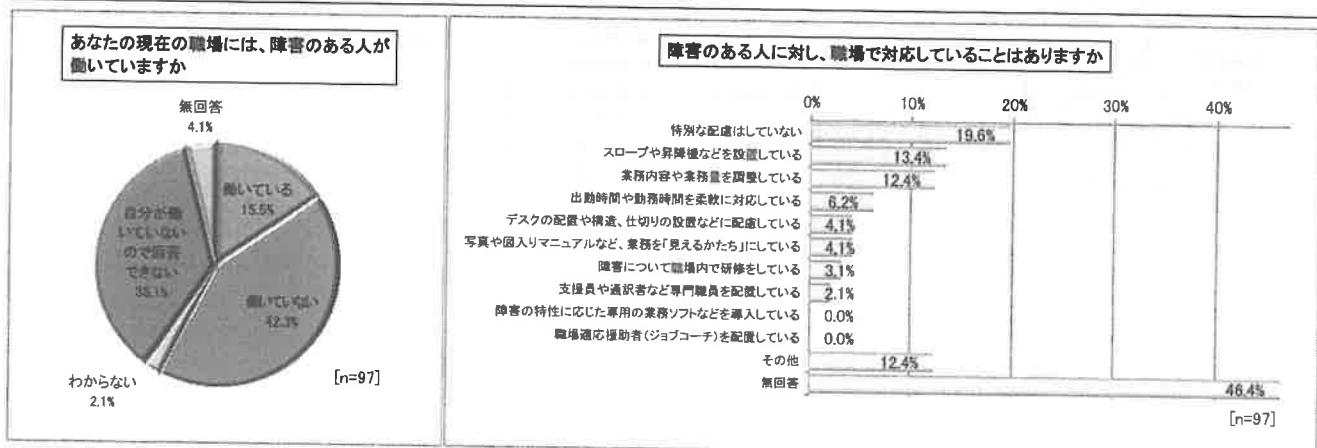
「とても感じている」「感じている」の合計が多い順に「①物理的な障壁（計 44.3%）」「④意識上の障壁（計 35.1%）」「③文化・情報面の障壁（計 29.9%）」「②制度的な障壁（計 21.7%）」と続いている。



7. 仕事の場合での対応などについて

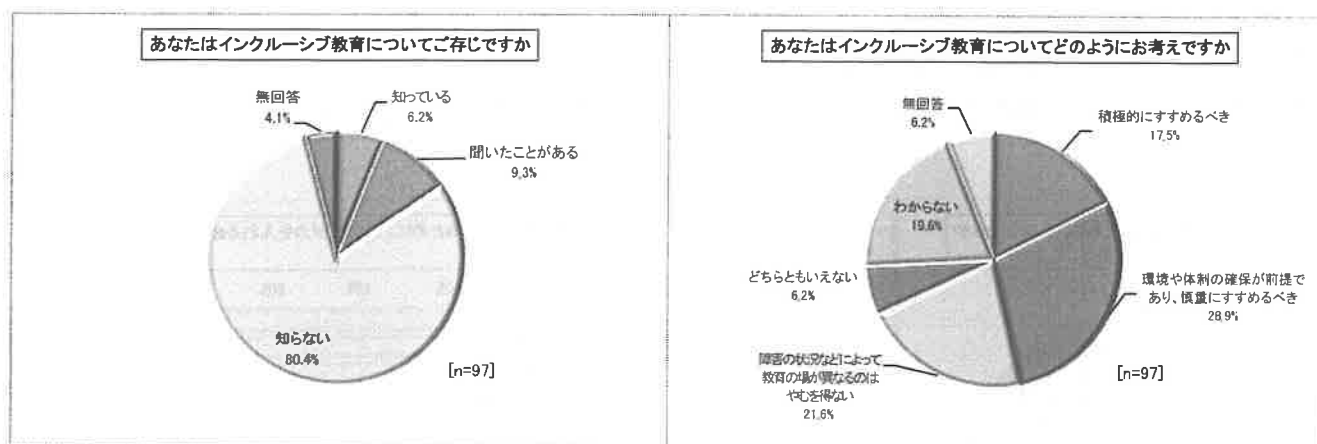
現在の職場に障害のある人が「働いている」のは15.5%。

障害のある人に対し、職場で対応していることについて、「特別な配慮はしていない（19.6%）」が最多。「スロープや昇降機などを設置している（13.4%）」、「業務内容や業務量を調整している（12.4%）」と続いている。



8. 教育について

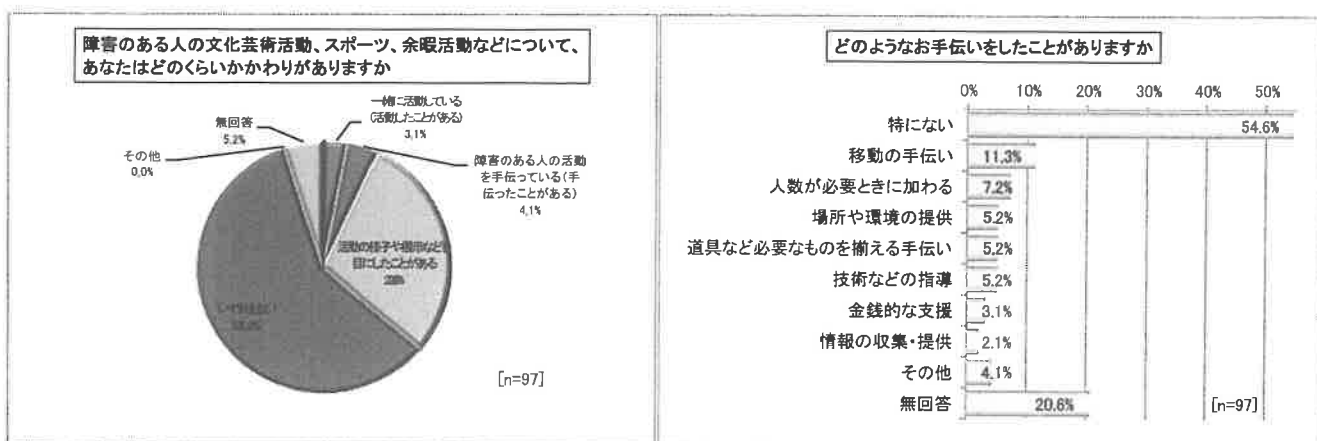
インクルーシブ教育の認知は「知らない（80.4%）」が多数。インクルーシブ教育についての考えは「環境や体制の確保が前提であり、慎重にすすめるべき（28.9%）」が最多。



9. 文化芸術活動、スポーツ、余暇活動などについて

障害のある人の活動について、「一緒に活動している（3.1%）」「障害のある人の活動を手伝っている（4.1%）」より、直接的なかわりは少ないことが見られる。

手伝いの内容は「特になし（54.6%）」が多数だが、「移動の手伝い（11.3%）」「人数が必要なときに加わる（7.2%）」が続いている。

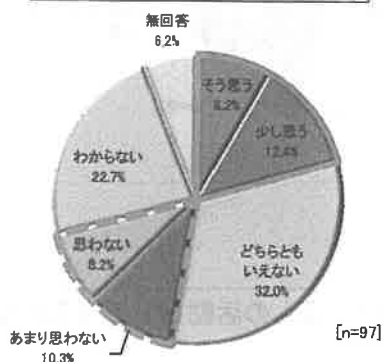


10. 障害のある人もない人も住みやすいまちについて

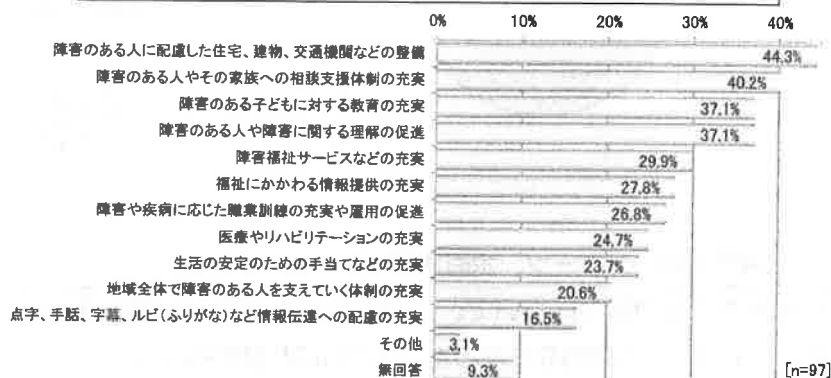
障害のある人にもない人にも住みやすいまちについては、「どちらともいえない(32.0%)」が最多となっている。「そう思う(8.2%)」「少し思う(12.4%)」の合計は20.6%、「思わない(8.2%)」「あまり思わない(10.3%)」の合計は18.5%となっており、両者に大きな差は見られない。

帯広市が力を入れる必要があるものについて、「障害のある人に配慮した住宅、建物、交通機関などの整備(44.3%)」、「障害のある人やその家族への相談支援体制の充実(40.2%)」、「障害のある子どもに対する教育の充実(37.1%)」、「障害のある人や障害に関する理解の促進(37.1%)」が続いている。

帯広市は障害のある人もない人にも住みやすいまちだと思いますか



障害のある人もない人も住みやすいまちにするために、帯広市が力を入れる必要があると思うものは何ですか



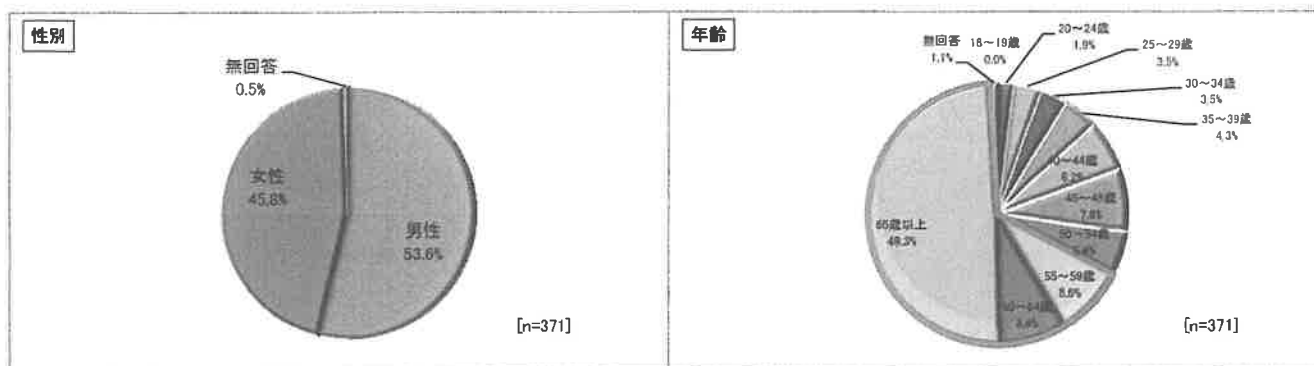
Ⅲ アンケート調査結果（障害のある方）

1. あなた自身のことについて

（1）回答者の属性

性別は「男性（53.6%）」、「女性（45.8%）」の割合となっている。

年齢は「65 歳以上（49.3%）」、「55～59 歳（8.6%）」、「60～64 歳（8.4%）」と続き、全体の約 3 分の 2（66.3%）を 55 歳以上が占めている。

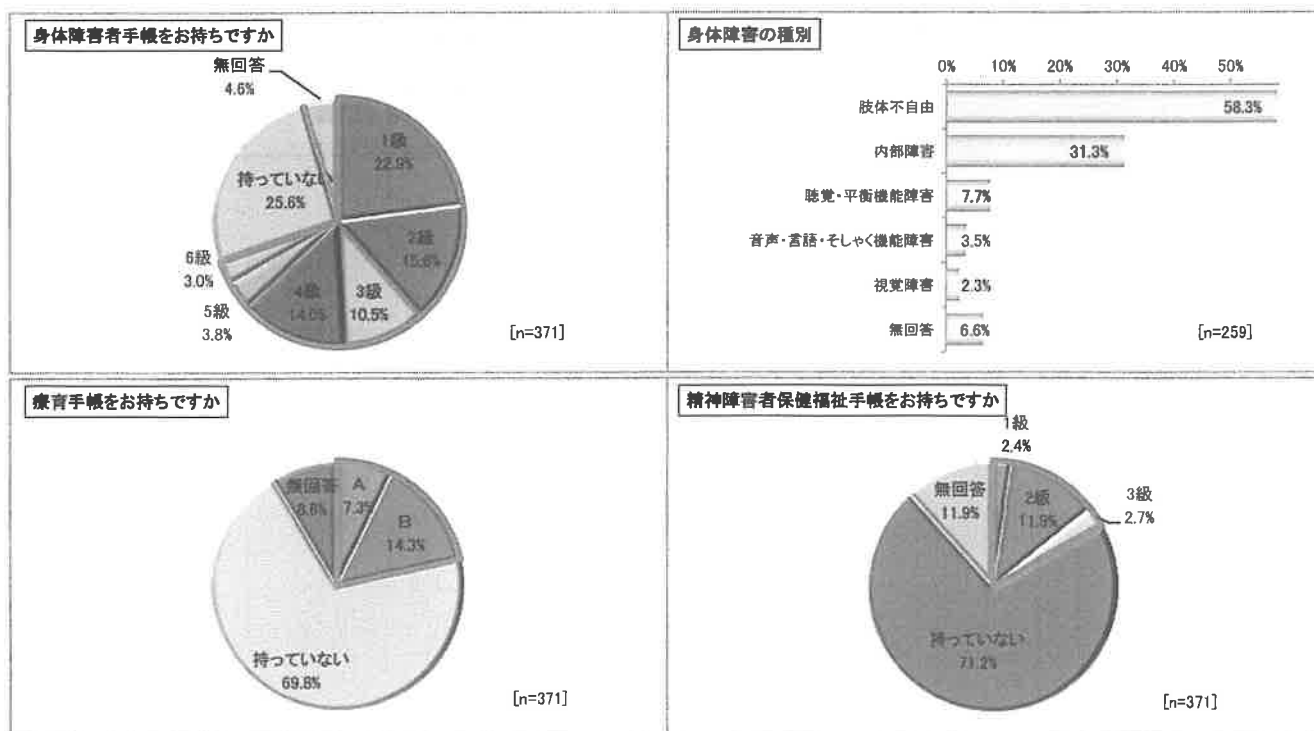


（2）手帳の所持について

身体障害者手帳の所持は約 7 割（69.8%）。「1 級（22.9%）」が最多。身体障害の種別は「肢体不自由（58.3%）」が過半数を占め、「内部障害（31.3%）」が続いている。

療育手帳の所持は「A 判定（7.3%）」、「B 判定（14.3%）」を合わせて 2 割超（21.6%）となっている。

精神障害者保健福祉手帳の所持は全体の 17.0%。「2 級（11.9%）」が最多となっている。



(3) 難病、介護認定、通院などについて

難病（特定疾患）の認定は全体の1割弱（8.6%）、介護認定は「要支援（9.4%）」「要介護（10.2%）」となっている。

約8割（77.9%）が現在通院している（「障害や難病などに関して通院している（37.5%）」「ほかの病気などに関して通院している（40.4%）」）。

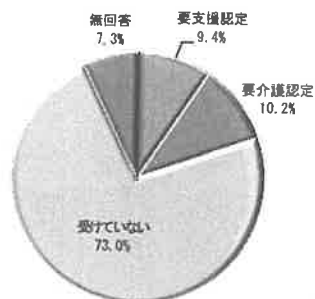
医療的ケアを受けている内容は「服薬管理（13.2%）」が最多となっている。

難病（特定疾患）の認定を受けていますか



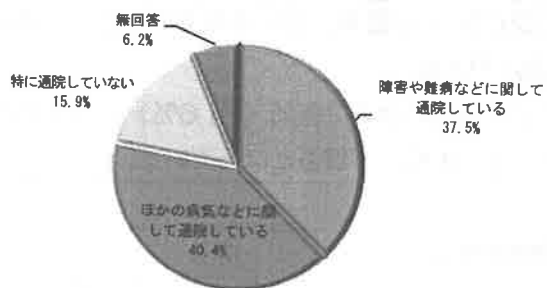
[n=371]

介護認定を受けていますか



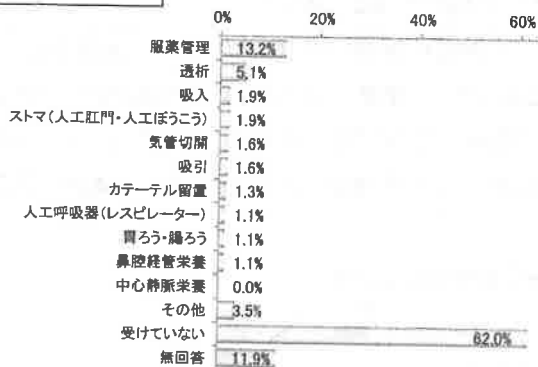
[n=371]

現在通院していますか



[n=371]

医療的ケアを受けていますか

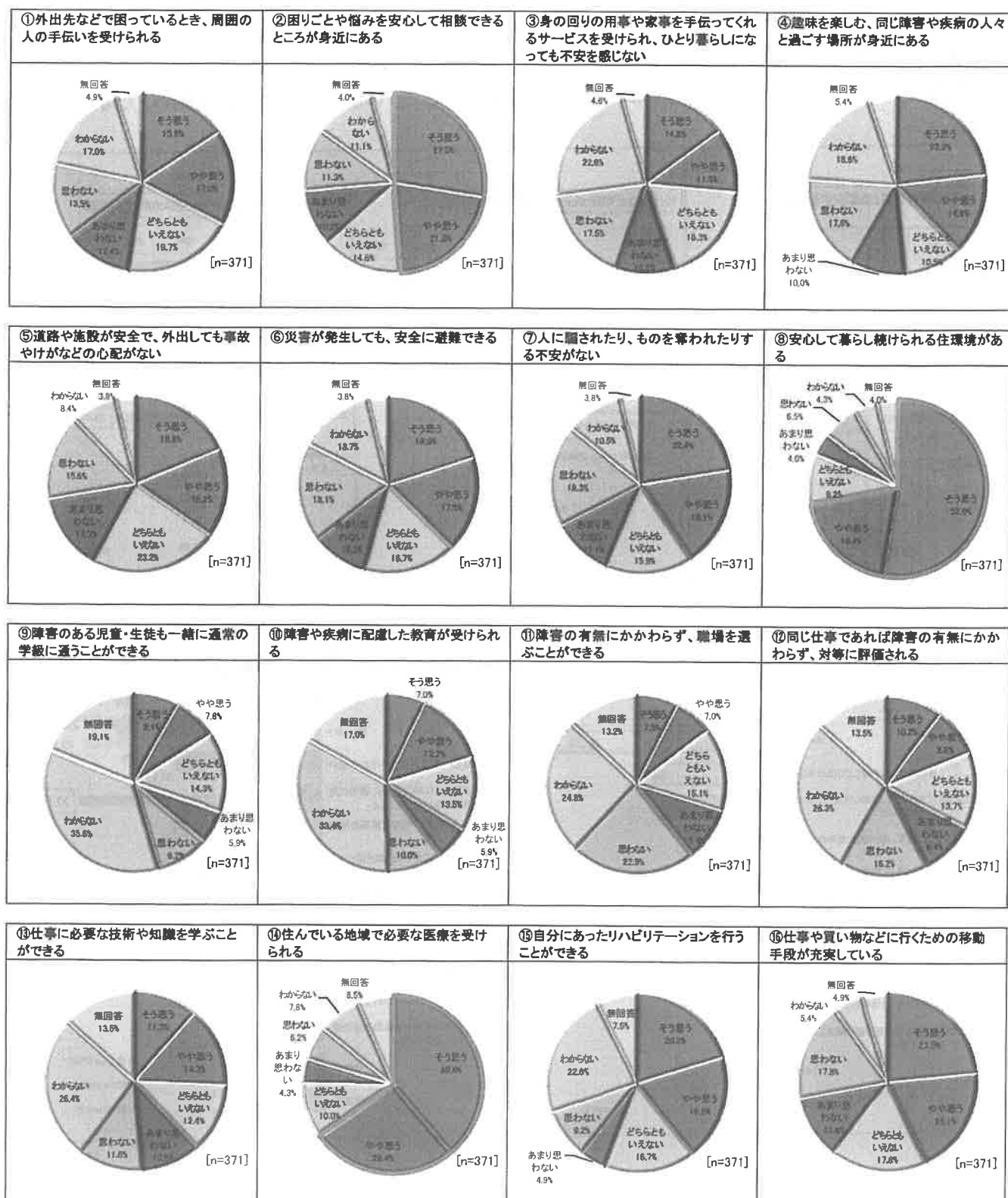


[n=371]

2. 生活環境やご近所の人とのかかわりなどについて

(1) 生活環境について

各項目について、「そう思う」「やや思う」の合計が多い順に、「⑧安心して暮らし続けられる住環境がある（計 72.0%）」「⑭住んでいる地域で必要な医療を受けられる（計 65.2%）」「②困りごとや悩みを安心して相談できるところが身近にある（計 48.8%）」と続いている。逆に少ないのは「⑪障害の有無にかかわらず、職場を選ぶことができる（計 14.5%）」「⑫同じ仕事であれば障害の有無にかかわらず、対等に評価される（計 18.8%）」「⑩障害や疾病に配慮した教育が受けられる（計 20.2%）」と続いている。



(2) ご近所の人とのかかわりなど

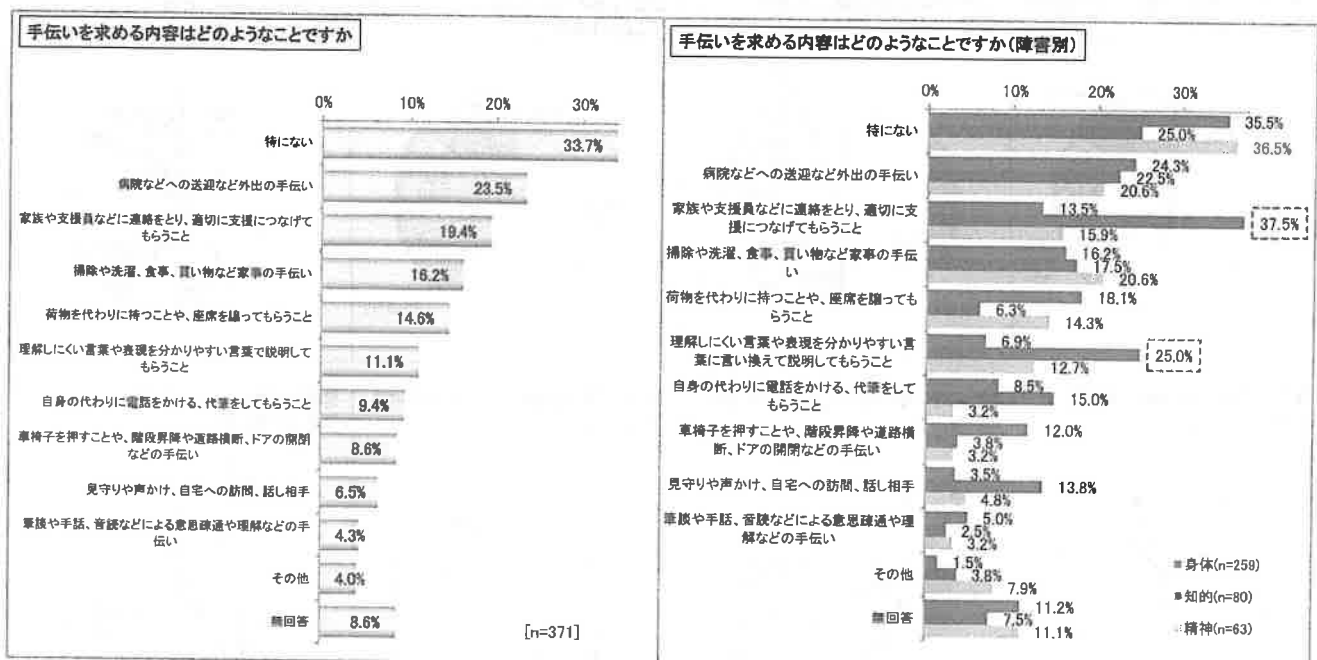
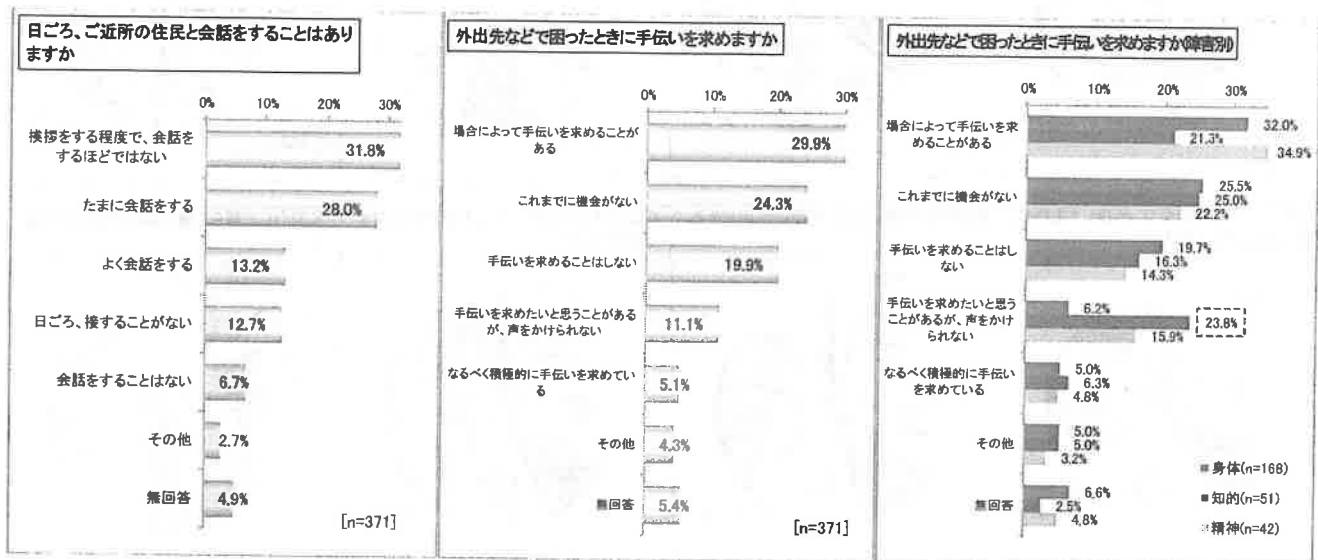
日ごろのかかわりは、「挨拶をする程度で、会話をするほどではない(31.8%)」が最多。「たまに会話をする(28.0%)」、「よく会話をする(13.2%)」と続いている。

外出先などで困ったときに手伝いを求めることについては、「場合によって手伝いを求めることがある(29.9%)」「これまでに機会がない(24.3%)」「手伝いを求めることはしない(19.9%)」と続いている。

障害別では、知的障害の「手伝いを求めたいと思うことがあるが、声をかけられない」が他の障害と比較して多くなっている。

手伝いを求める内容は「特にない(33.7%)」が最多。「病院などへの送迎など退出手伝い(23.5%)」「家族や支援員などに連絡を取り、適切に支援につなげてもらうこと(19.4%)」と続いている。

障害別では、知的障害の「家族や支援員などに連絡を取り適切に支援につなげてもらうこと」「理解しにくい言葉や表現を分かりやすい言葉に言い換えて説明してもらうこと」の割合が他の障害と比較して高くなっている。



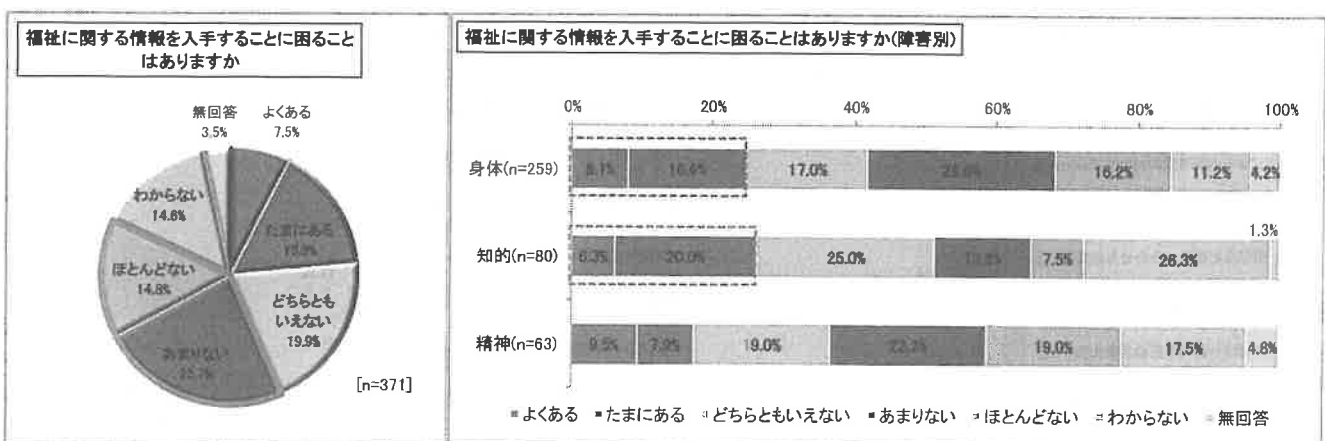
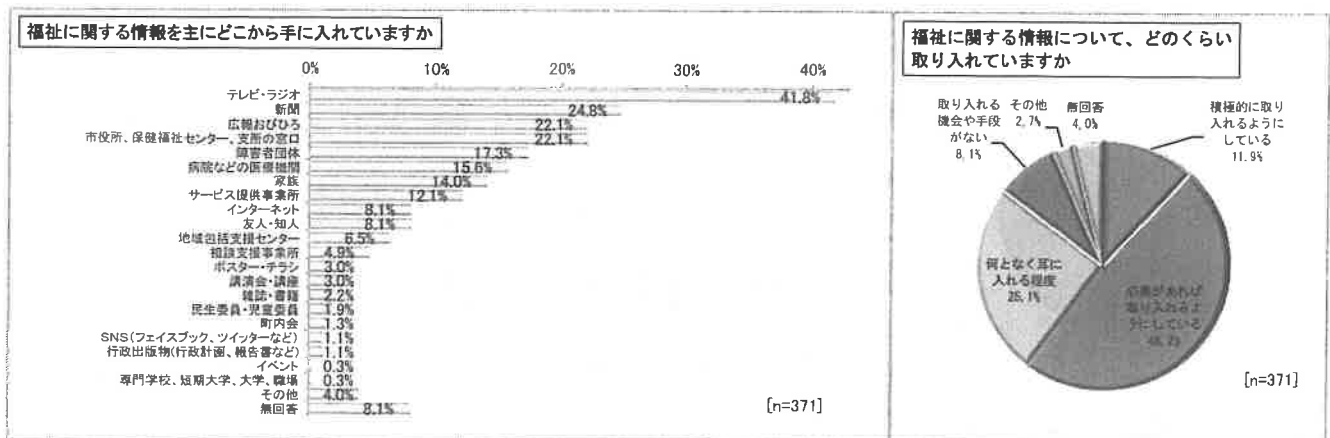
3. 福祉に関する情報や意思疎通などについて

(1) 福祉に関する情報について

福祉に関する情報は「テレビ・ラジオ（41.8%）」が最多、「新聞（24.8%）」、「広報おびひろ（22.1%）」、「市役所、保健福祉センター、支所の窓口（22.1%）」と続いている。

福祉に関する情報を取り入れる機会について「必要があれば取り入れるようにしている（48.2%）」が最多。

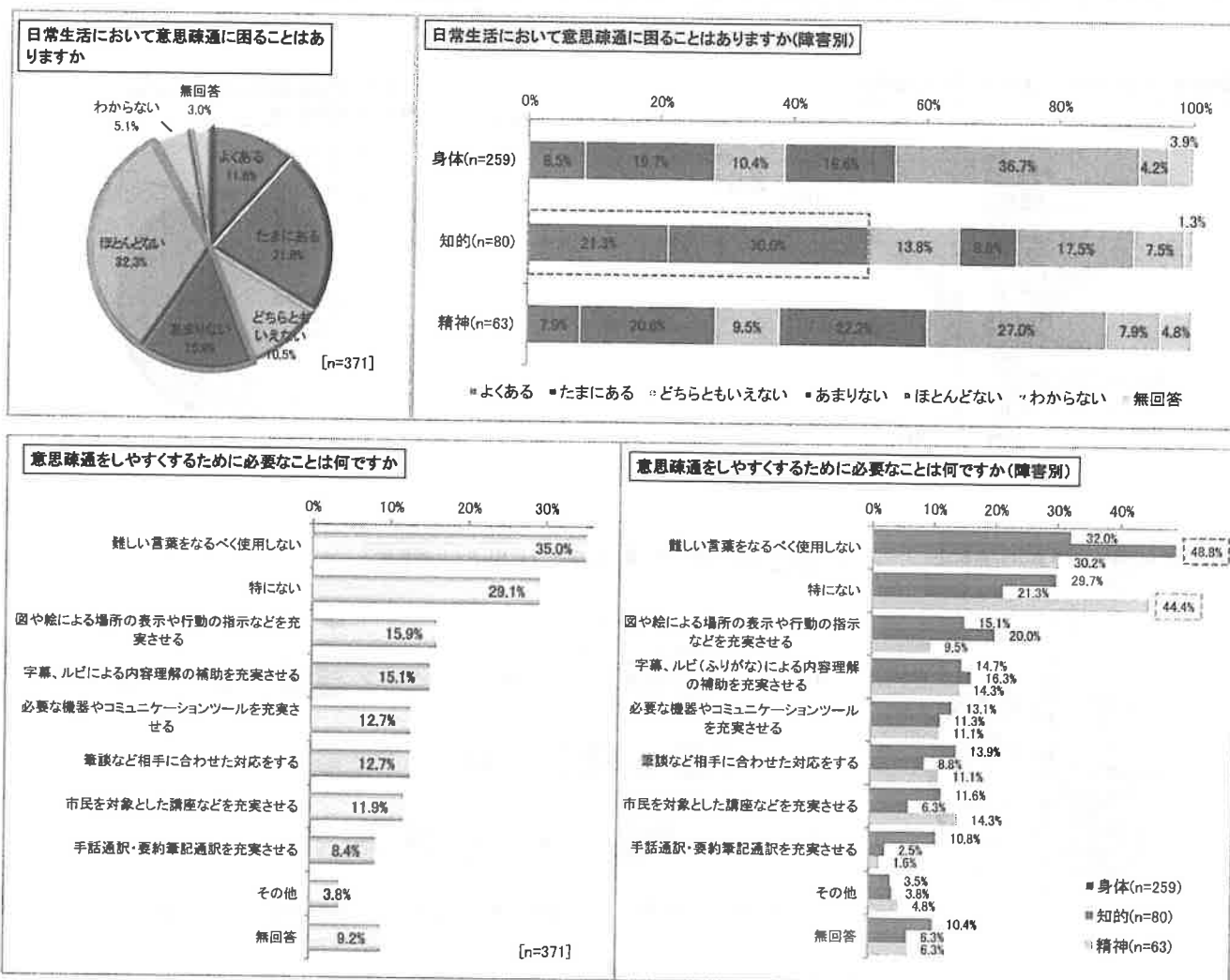
福祉に関する情報の入手に困ることは「あまりない（23.7%）」が最多。「ほとんどない（14.8%）」と合わせると4割弱（38.5%）は困ることはないと回答している一方、「よくある（7.5%）」、「たまにある（15.9%）」を合わせると2割超（23.4%）が困ることがあると回答している。障害別では「よくある」「たまにある」を合計すると、身体障害（計 24.7%）と知的障害（計 26.3%）で2割を超えている。



(2) 意思疎通について

日常生活における意思疎通に困ることについて、「ほとんどない(32.3%)」が最多、「あまりない」(15.6%)を合わせると半数近く(計 47.9%)が困っていないと回答している一方で、「よくある(11.6%)」、「たまにある(21.8%)」を合わせると3人に1人(計 33.4%)が困っていることが見られる。障害別では、知的障害の「よくある」「たまにある」の合計が5割を超えている(51.3%)。

意思疎通をしやすくするために必要なことについて、「難しい言葉をなるべく使用しない(35.0%)」が最多、「特にない(29.1%)」、「図や絵による場所の表示や行動の指示などを充実させる(15.9%)」が続いている。障害別では、知的障害で「難しい言葉をなるべく使用しない」は半数近い回答がある。一方、精神障害では「特にない」の回答が最も高くなっている。



4. 災害や緊急時の対応について

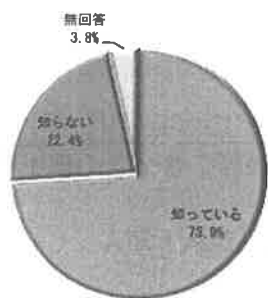
自身の避難場所は、「知っている（73.9%）」が多数だが、障害別では知的障害で「知らない」が4割を超えている。

災害時の避難は「ひとりで避難ができる（41.2%）」、「家族が避難を手伝ってくれる（30.7%）」と続いている。障害別では知的障害の「家族が避難を手伝ってくれる」の回答割合が高い。

緊急時の通報について、「通報することができる（電話、FAX、緊急通報システム）」のは7割以上（計71.2%）が回答しているが、障害別では知的障害で「通報することが難しい、できない」が4割超となっている。

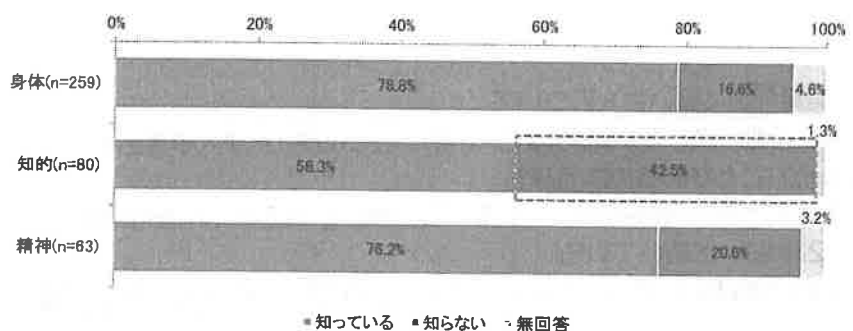
災害が発生したときに困ることは「避難所の設備（トイレ等）や生活環境が不安（45.3%）」、「投薬や治療が受けられない（34.8%）」、「安全なところまで、すみやかに避難することができない（26.7%）」と続いている。障害別では身体障害の「避難時場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」、知的障害の「避難場所などで周囲とコミュニケーションがとれない」、精神障害の「投薬や治療が受けられない」がそれぞれ最多。また、知的障害では「被害の状況、避難場所などの情報が入手できない」「救助を求めることができない」の回答割合も高くなっている。

自身の避難所がどこにあるかご存じですか



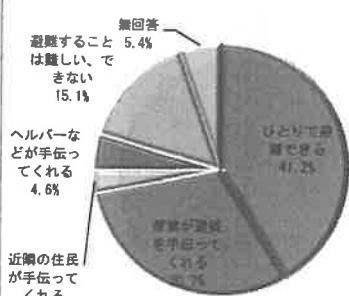
[n=371]

自身の避難所がどこにあるかご存知ですか(障害別)



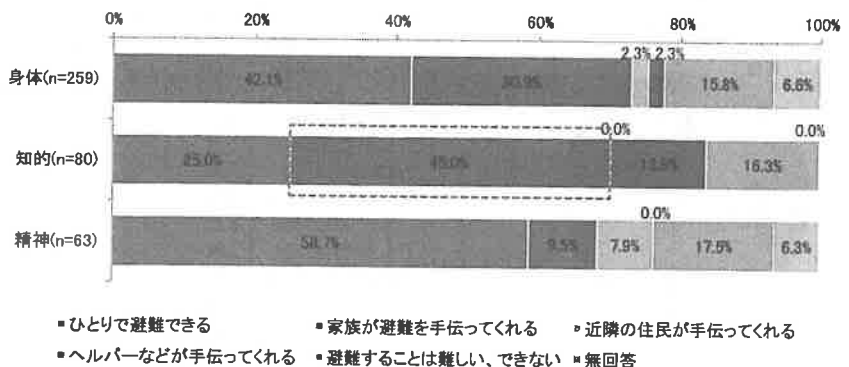
■ 知っている ■ 知らない ■ 無回答

災害が発生したときに避難ができますか



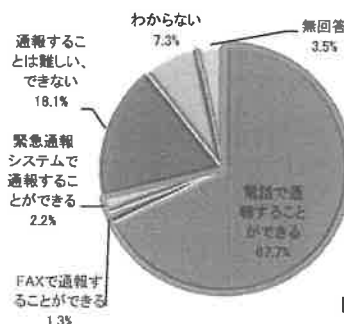
[n=371]

災害が発生したときに避難ができますか(障害別)



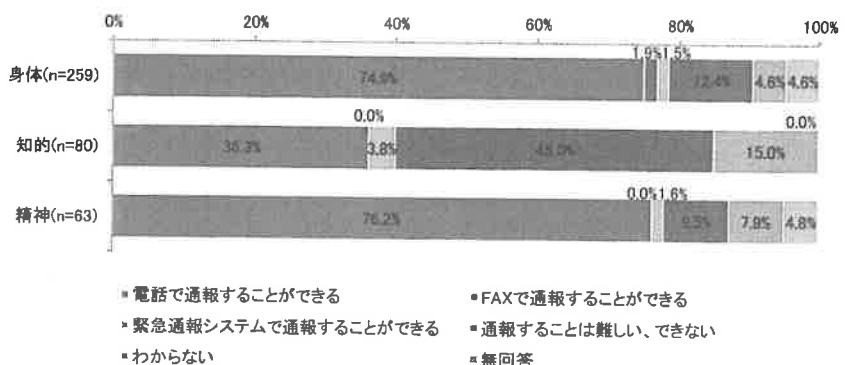
■ ひとりで避難できる ■ 家族が避難を手伝ってくれる ■ 近隣の住民が手伝ってくれる
■ ヘルパーなどが手伝ってくれる ■ 避難することは難しい、できない ■ 無回答

緊急時に通報することができますか

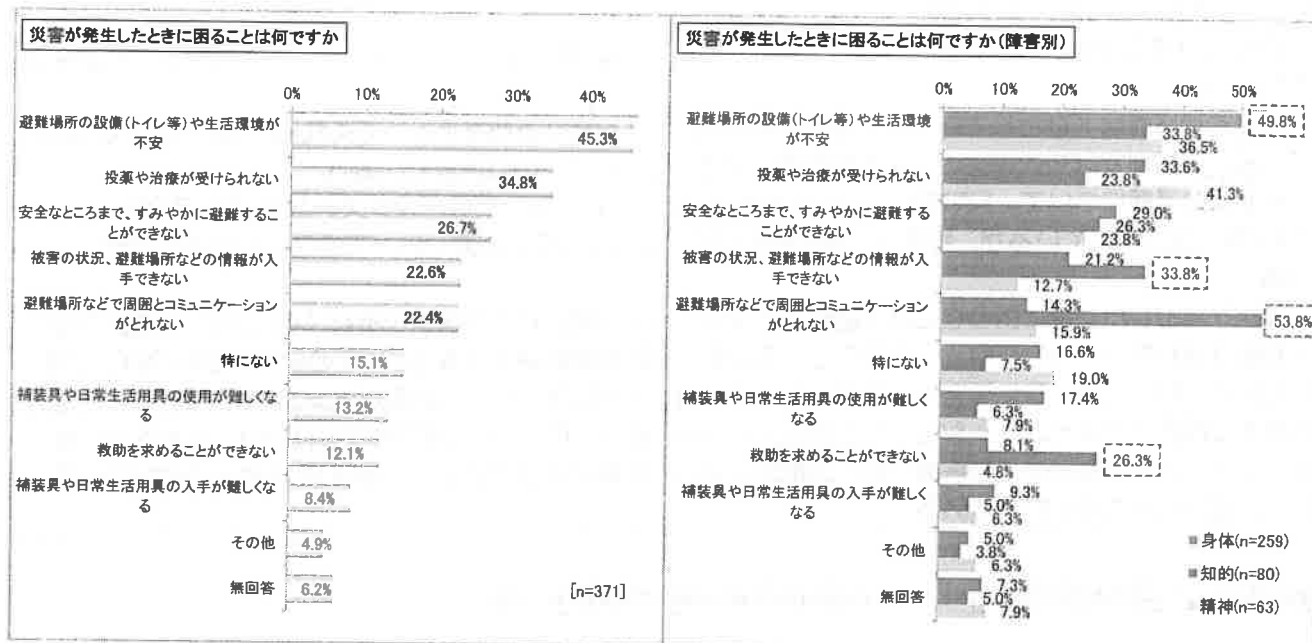


[n=371]

あなたは緊急時に通報することができますか(障害別)



■ 電話で通報することができる ■ FAXで通報することができる
■ 緊急通報システムで通報することができる ■ 通報することは難しい、できない
■ わからない ■ 無回答

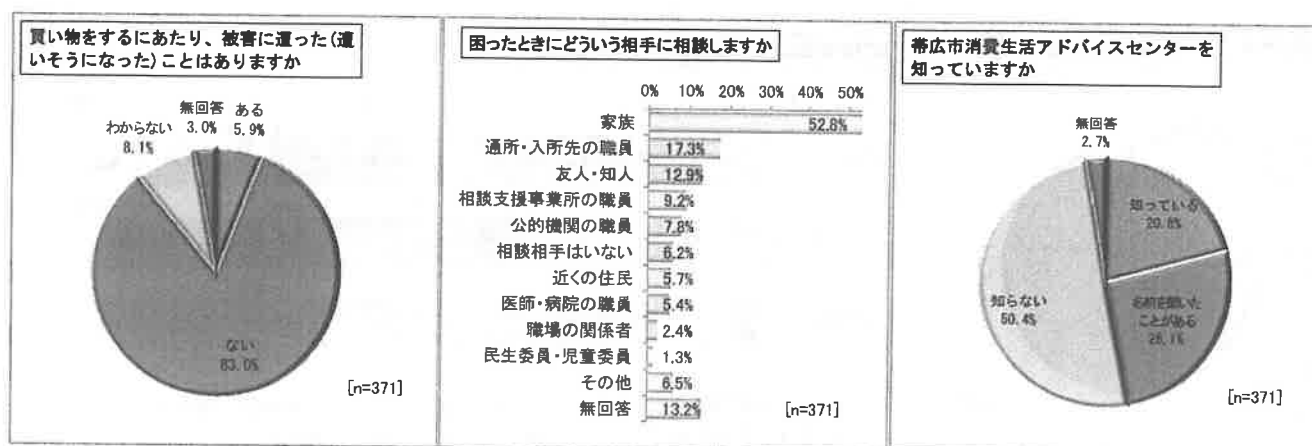


5. 消費行動(買い物)について

消費行動(買い物)において、「ない(83.0%)」が大半を占めている。なお、被害に遭った(遭いそうになった)ことがあるのは5.9%。

困ったときの相談相手は「家族(52.8%)」、「通所・入所先の職員(17.3%)」、「友人・知人(12.9%)」と続いている。

帯広市消費生活アドバイスセンターについては「知らない(50.4%)」が最多。



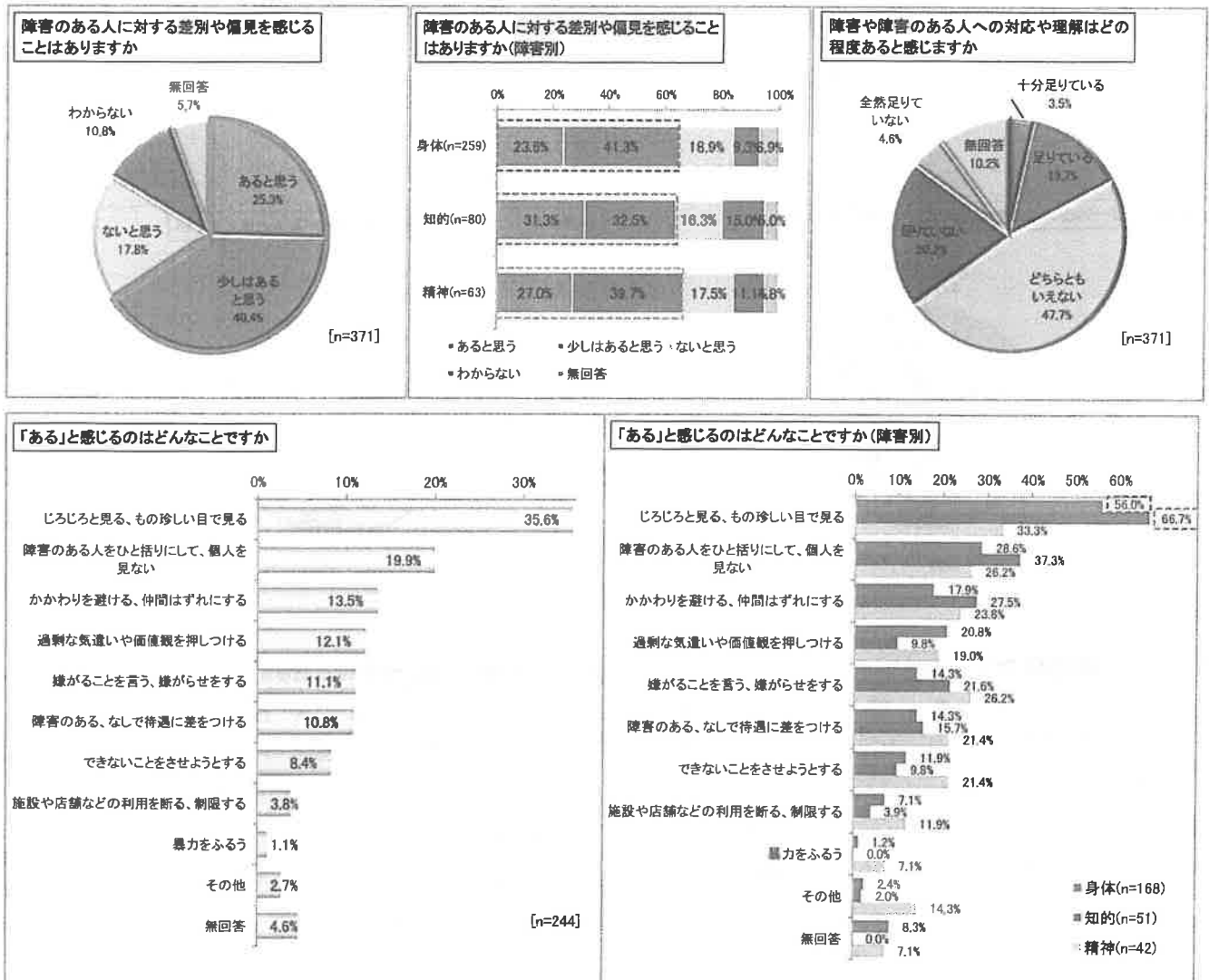
6. 障害のある人への理解・ノーマライゼーションについて

(1) 障害のある人への理解について

差別や偏見については「少しはあると思う (40.4%)」が最多。「あると思う (25.3%)」と合わせると、6割以上が差別や偏見を感じている。各障害で同じ傾向が見られた。

具体的な内容では「じろじろ見る、もの珍しい目で見ると (35.6%)」、「障害のある人をひと括りにして、個人を見ない (19.9%)」、「かわりを避ける、仲間はずれにする (13.5%)」と続いている。

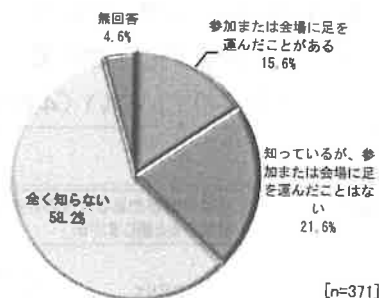
障害や障害のある人への対応や理解については、「どちらともいえない (47.7%)」が最多。不足と感じる回答が約4分の1 (24.8%) に上った (「足りていない (20.2%)」、「全然足りていない (4.6%)」)。



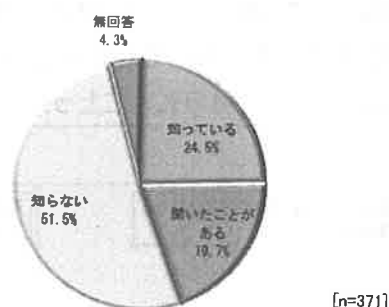
(2) ノーマライゼーション、啓発事業、変化などについて

障害者週間記念事業の認知度は「全く知らない(58.2%)」が過半数。ヘルプマーク、ヘルプカードの認知度は「知らない(51.5%)」が過半数。

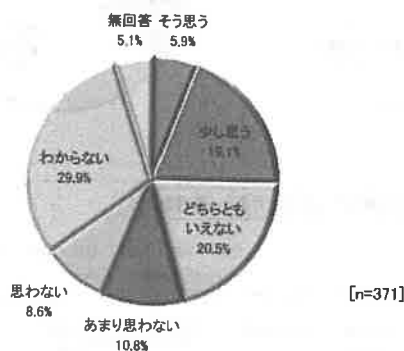
障害者週間記念事業をご存知ですか



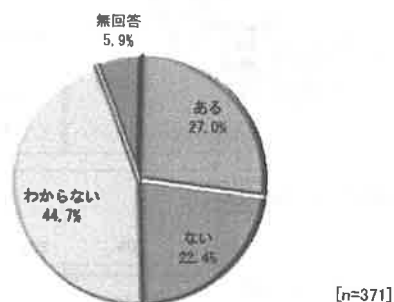
ヘルプマーク、ヘルプカードをご存知ですか



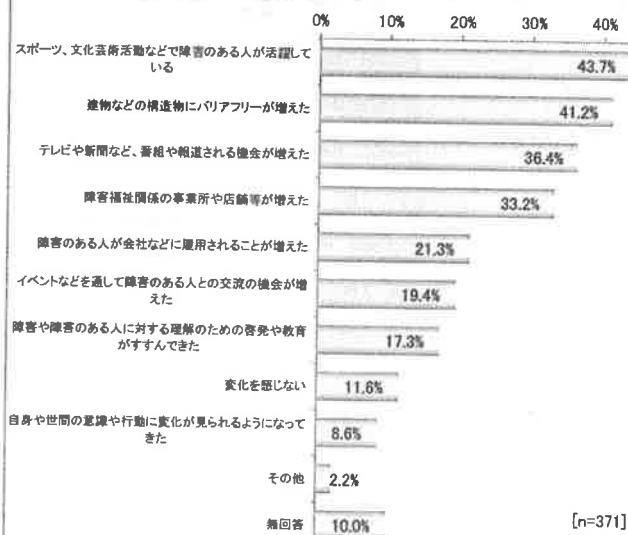
ノーマライゼーションの考え方は広がってきていると思いますか



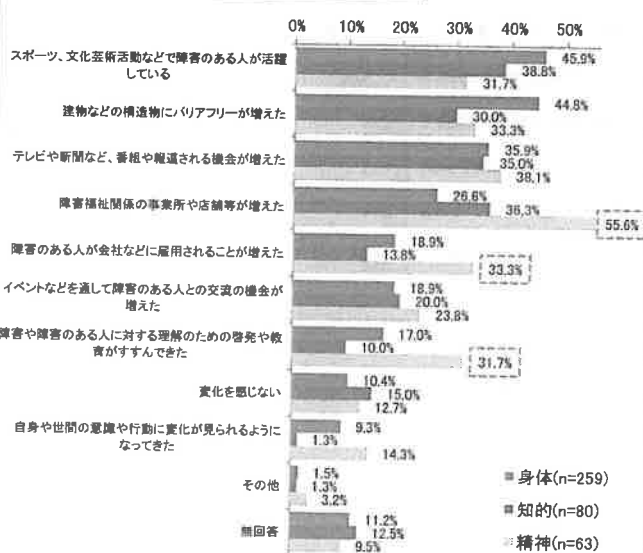
以前と比べ、世間の意識や行動に変化があると感じますか



以前と比べて変化を感じるものはありますか



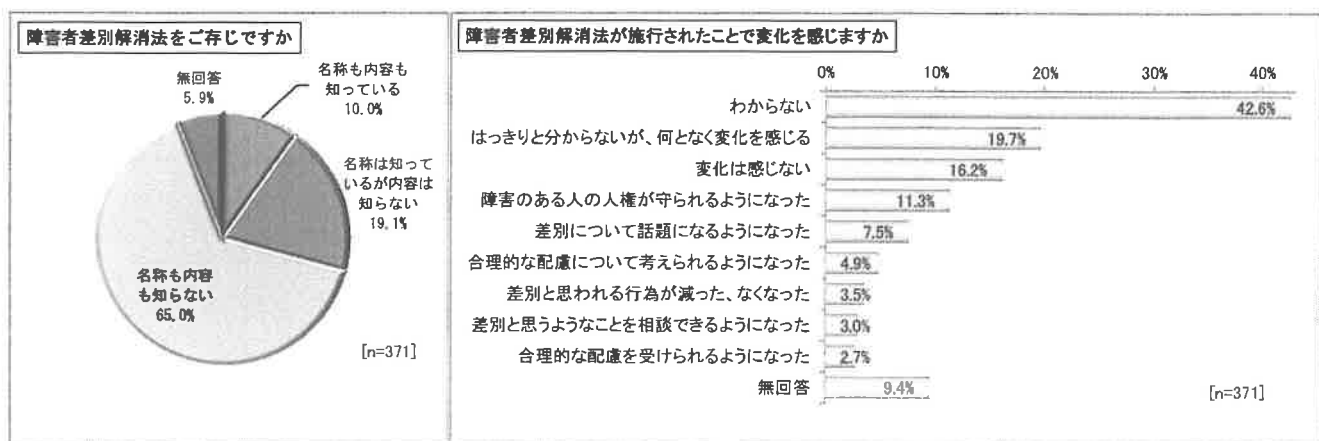
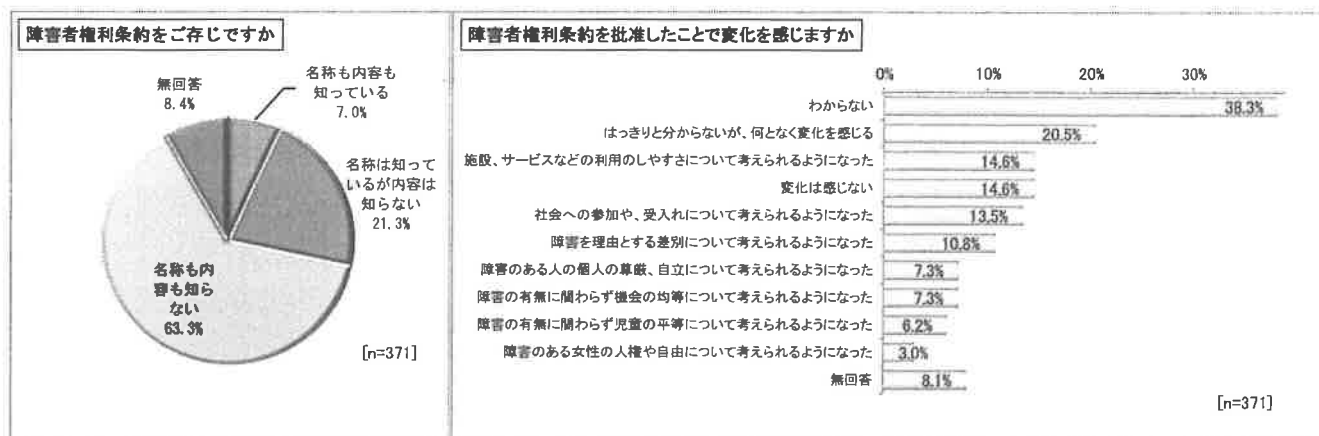
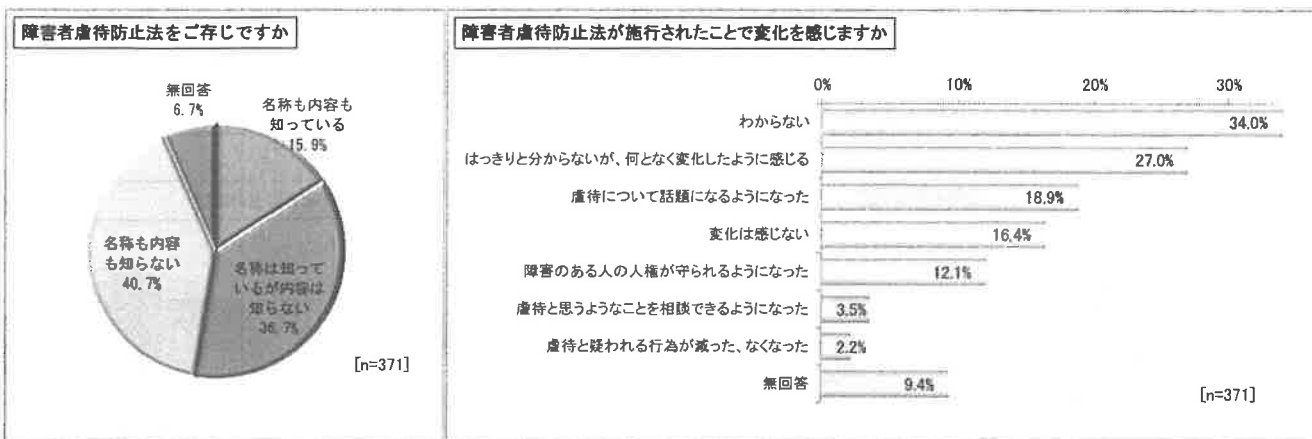
以前と比べて変化を感じるものはありますか(障害別)



7. 障害のある人の権利擁護にかかわる法令などについて

法令などの認知については、いずれも「名称も名前も知らない」が最多（虐待防止法 40.7%、権利条約 63.3%、差別解消法 65.0%）となっている。

法令などの施行、批准によって感じられる変化について、いずれも「わからない」が最多（虐待防止法 34.0%、権利条約 38.3%、差別解消法 42.6%）となっている。



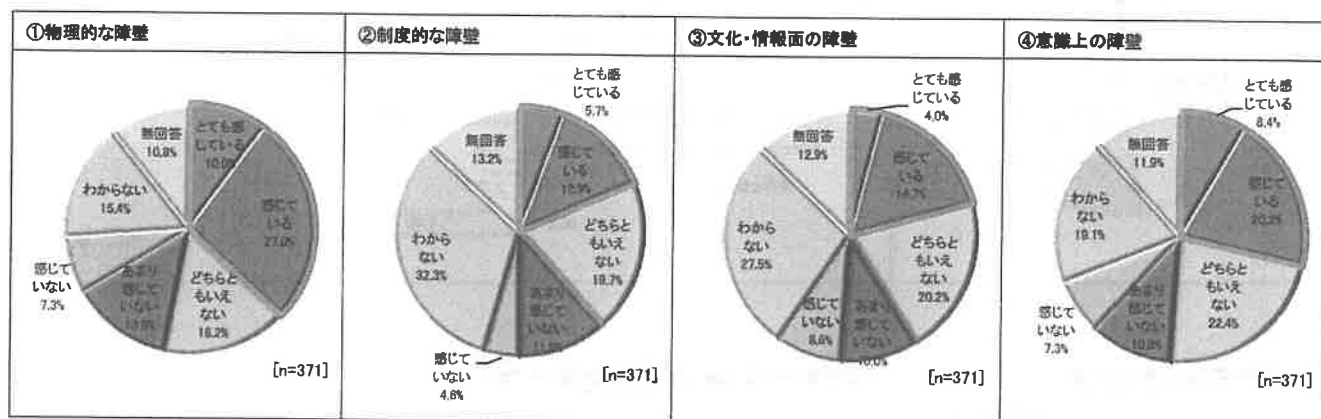
8. 社会的障壁について

物理的な障壁について、「感じている（27.0%）」が最多。「とても感じている（10.0%）」と合わせて4割弱（計 37.0%）が障壁を感じていると回答している。

制度的な障壁について、「わからない（32.3%）」が最多。障壁を感じているのは計 18.6%（「とても感じている（5.7%）」「感じている（12.9%）」）。

文化・情報面の障壁について、「わからない（27.5%）」が最多。障壁を感じているのは計 20.7%（「とても感じている（4.0%）」「感じている（16.7%）」）。

意識上の障壁について、「どちらともいえない」（22.4%）が最多。障壁を感じているのは計 28.6%（「とても感じている（8.4%）」「感じている（20.2%）」）。



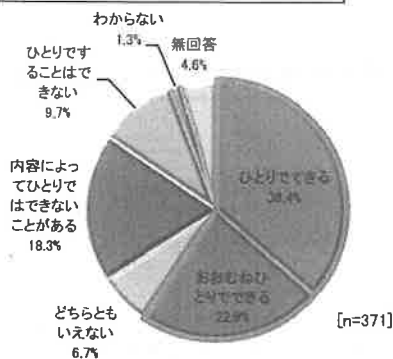
9. 意思決定、相談体制について

意思決定について「ひとりでできる（36.4%）」が最多。「おおむねひとりでできる（22.9%）」と合わせ、約6割（計 59.3%）が自身で意思決定ができると回答している。障害別では身体障害及び精神障害で「ひとりでできる」「おおむねひとりでできる」が多数を占める一方で、知的障害では「内容によってはひとりでできないことがある（40.0%）」が最多となっている。

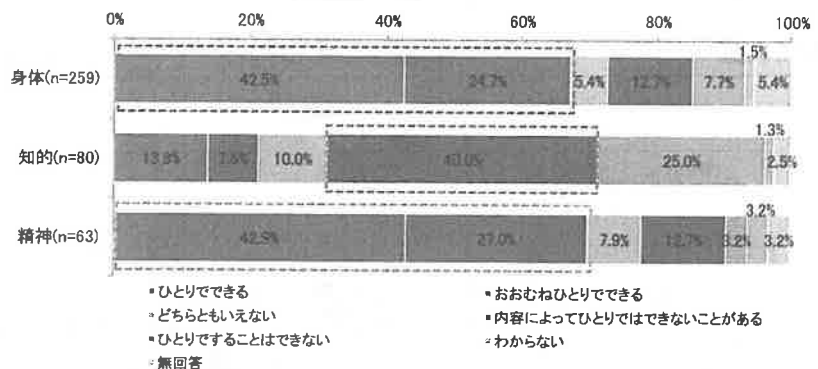
意思決定や意思表明を手伝う相手は「家族（65.5%）」が最多となっている。

生活や障害のことで困ったときの相談相手は「家族や親族（72.5%）」が最多となっている。

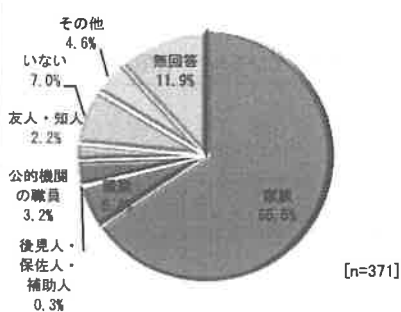
あなたは、自ら意思決定をすることができますか



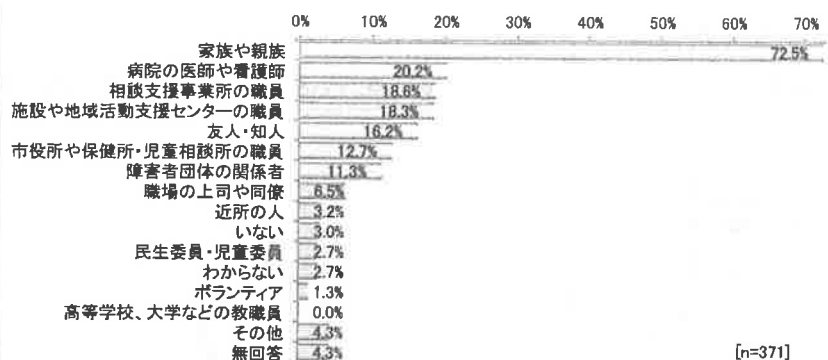
あなたは、自ら意思決定をすることができますか(障害別)



意思決定や意思表明をお手伝いする人はどなたですか



生活のことや障害のことで困ったとき、誰に相談しますか



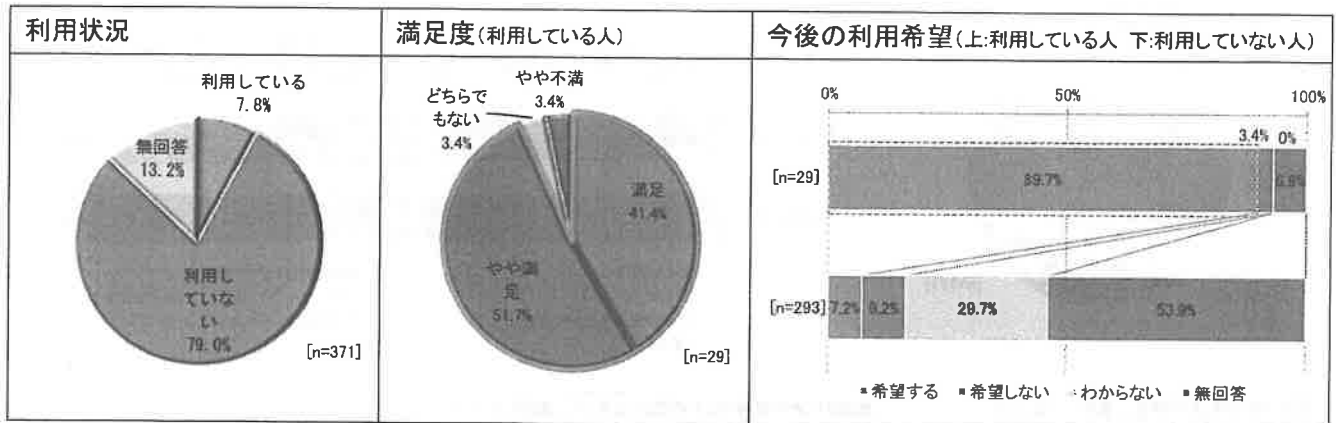
10. 障害福祉サービス等の利用状況などについて

障害福祉サービス等について「利用している」が多い順に「計画相談支援（19.7%）」「就労継続支援（B型）（19.4%）」「共同生活援助（11.3%）」「地域活動支援センター（11.3%）」と続いている。

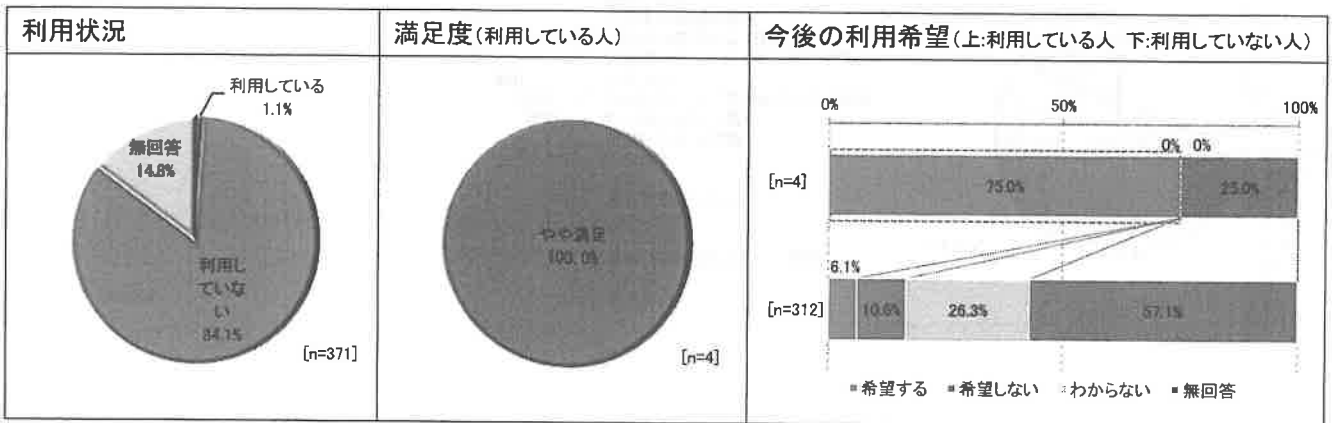
サービス等を利用している人の満足度は、ほとんどのサービスで「満足」「やや満足」の回答が多く見られたが、「就労移行支援（計 28.5%）」「就労継続支援（B型）（計 47.2%）」が半数を割っている。

今後の利用希望について、サービス等を利用している人は「希望する」の回答が多く見られる中、「就労移行支援（42.9%）」「就労定着支援（42.9%）」「地域移行支援（25.0%）」「地域定着支援（25.0%）」が半数を割っている。なお、サービス等を利用していない人は「わからない」の回答がいずれも半数を超えている。

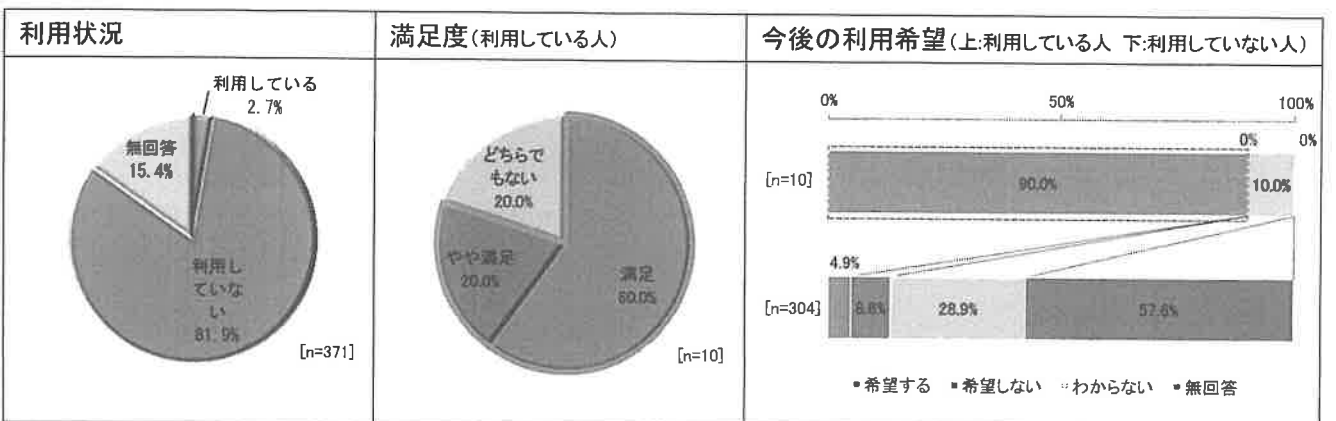
（1）居宅介護（ホームヘルプ）



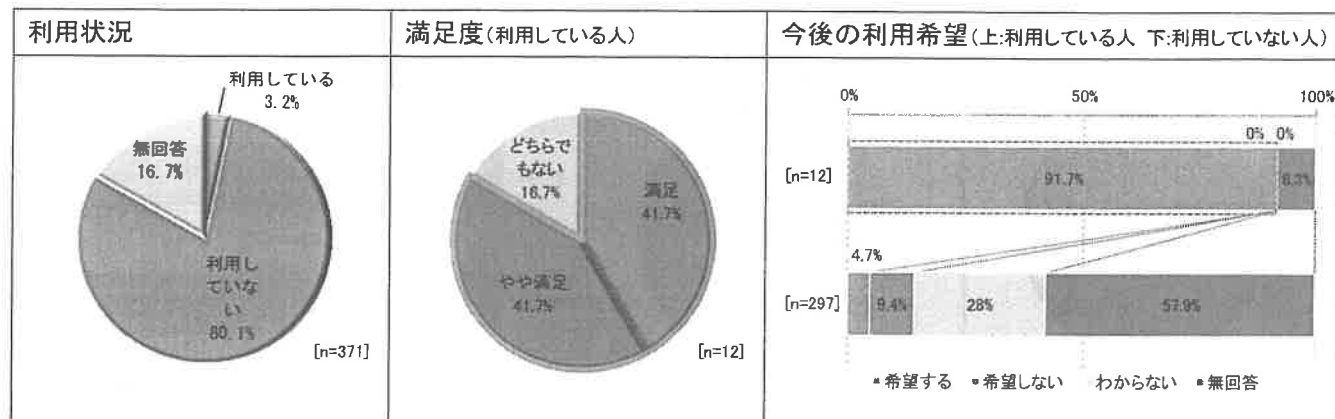
（2）重度訪問介護



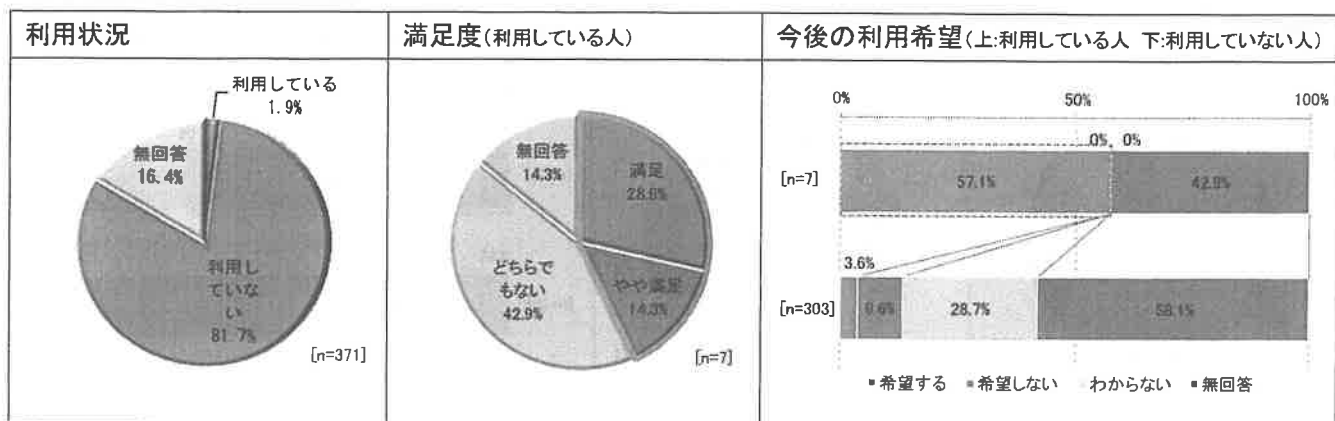
（3）同行援護



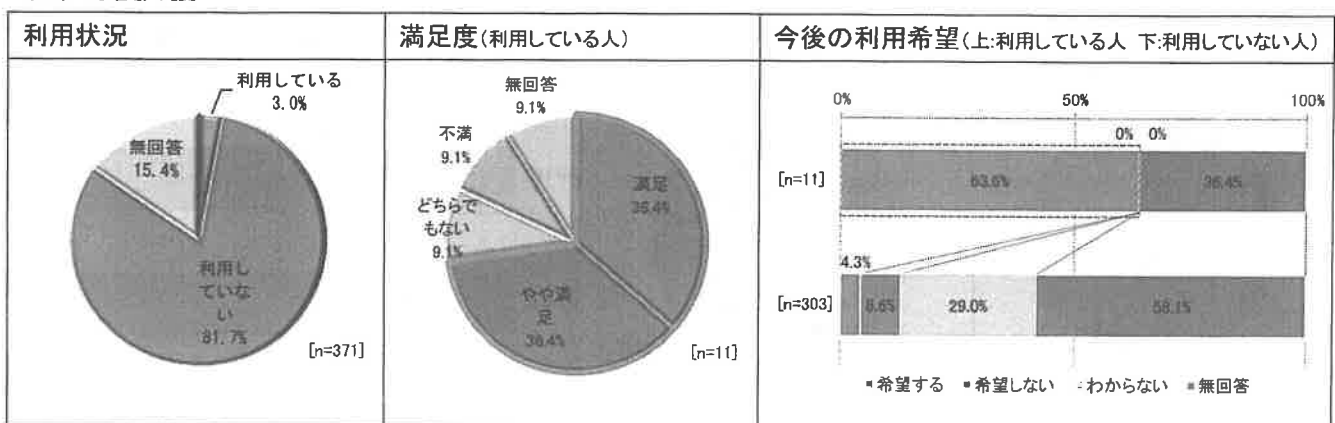
(4) 行動援護



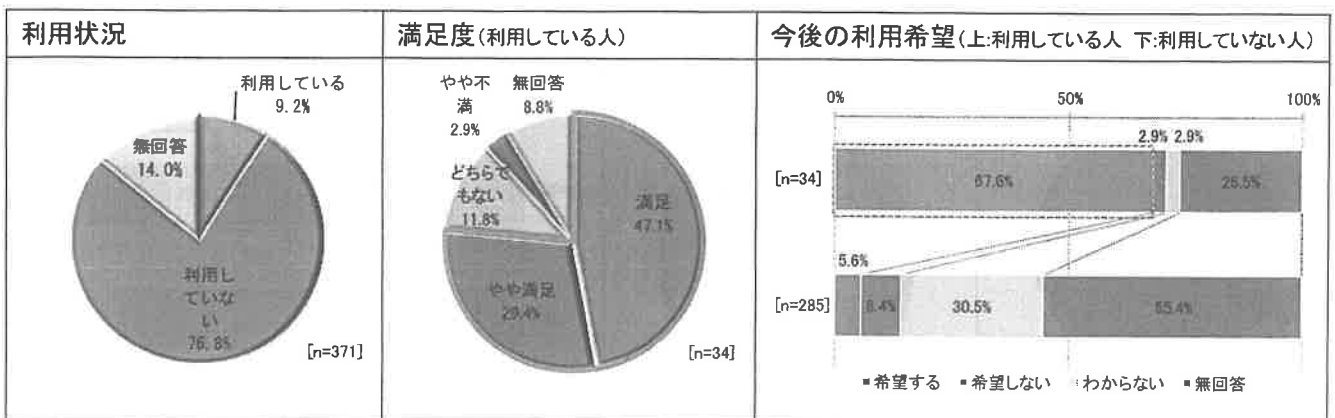
(5) 重度障害者等包括支援



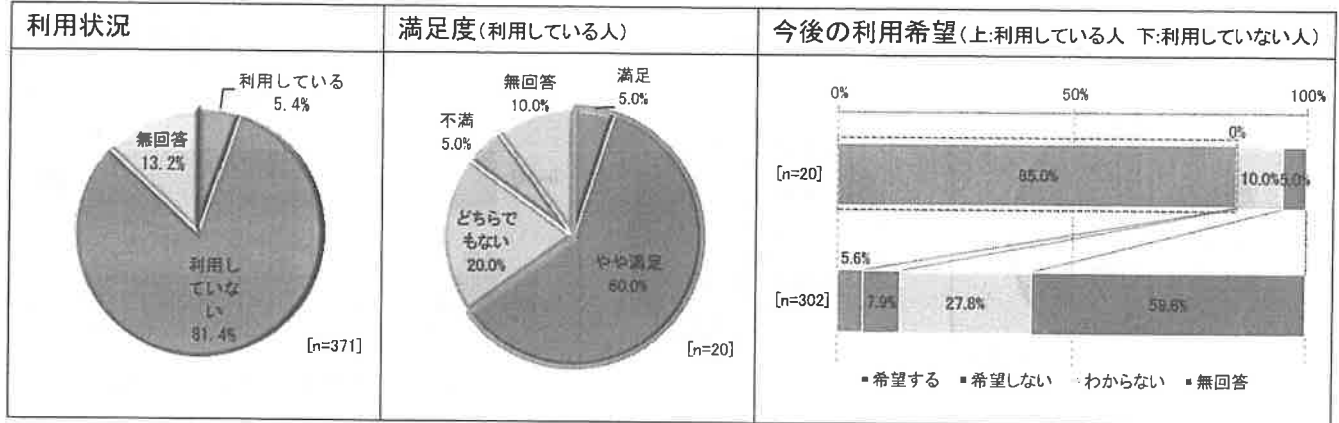
(6) 療養介護



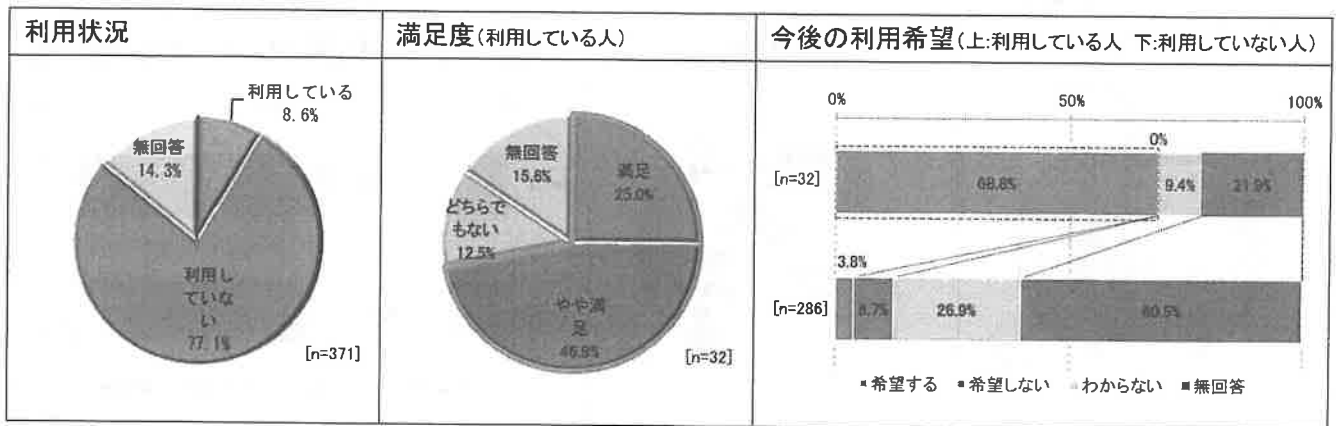
(7) 生活介護



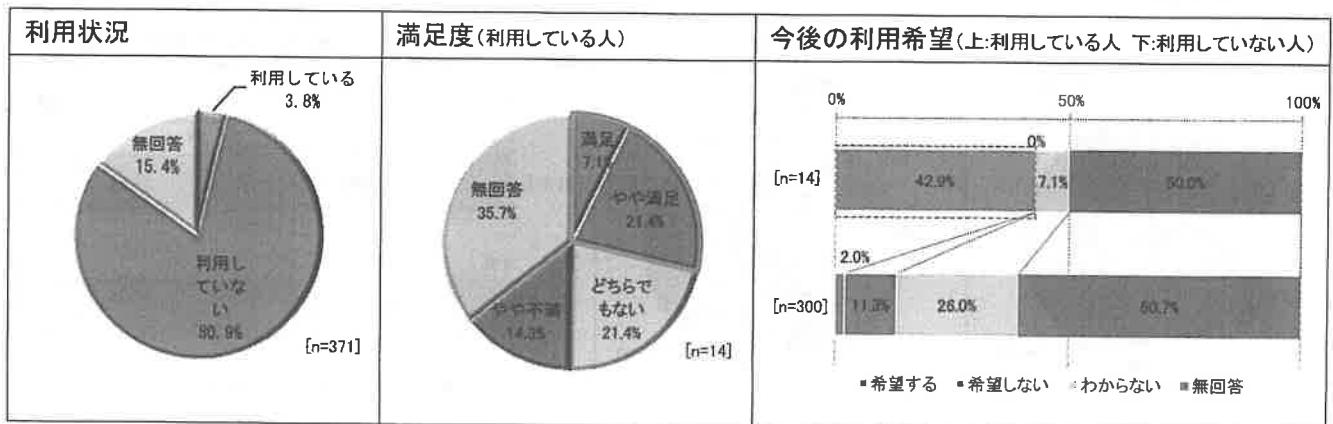
(8) 短期入所（ショートステイ）



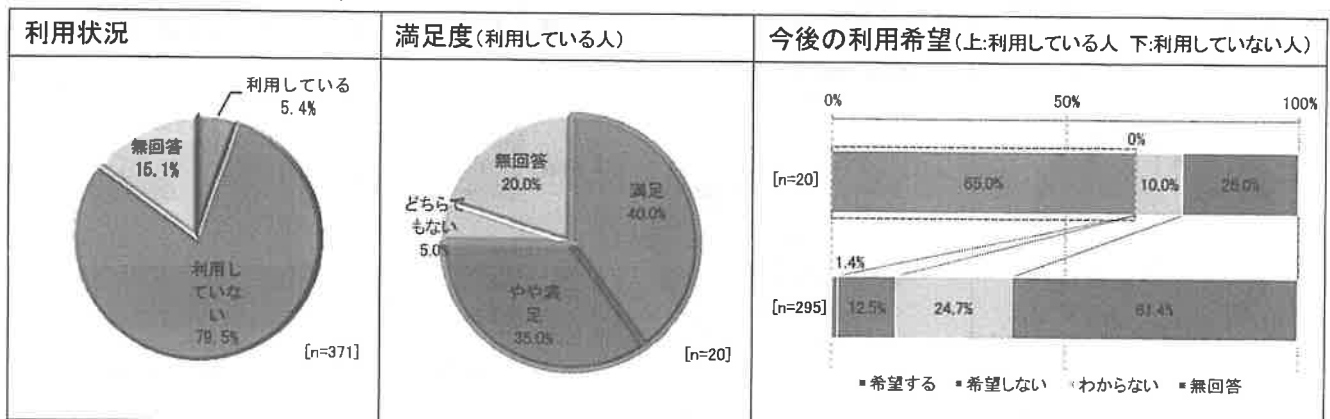
(9) 自立訓練



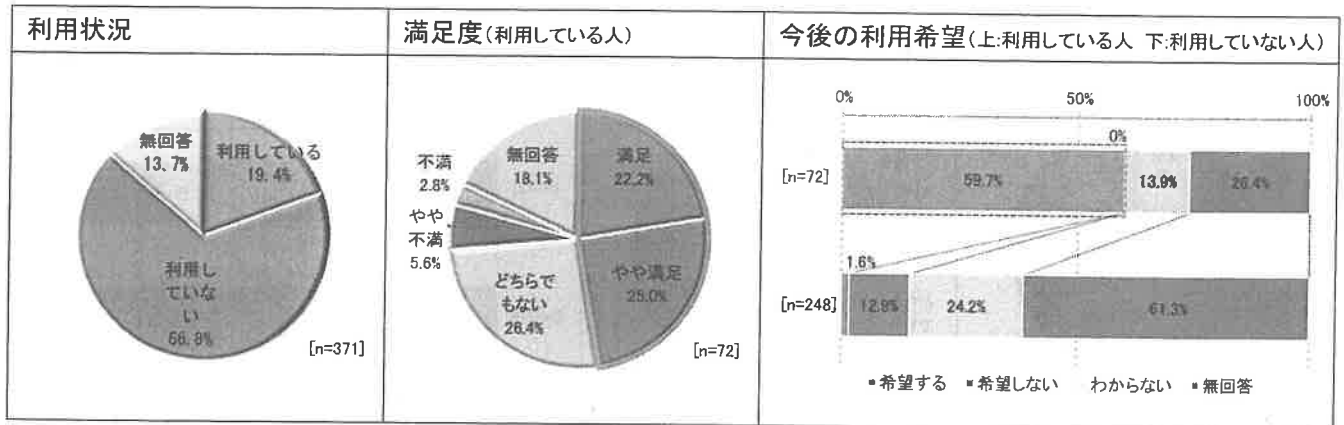
(10) 就労移行支援



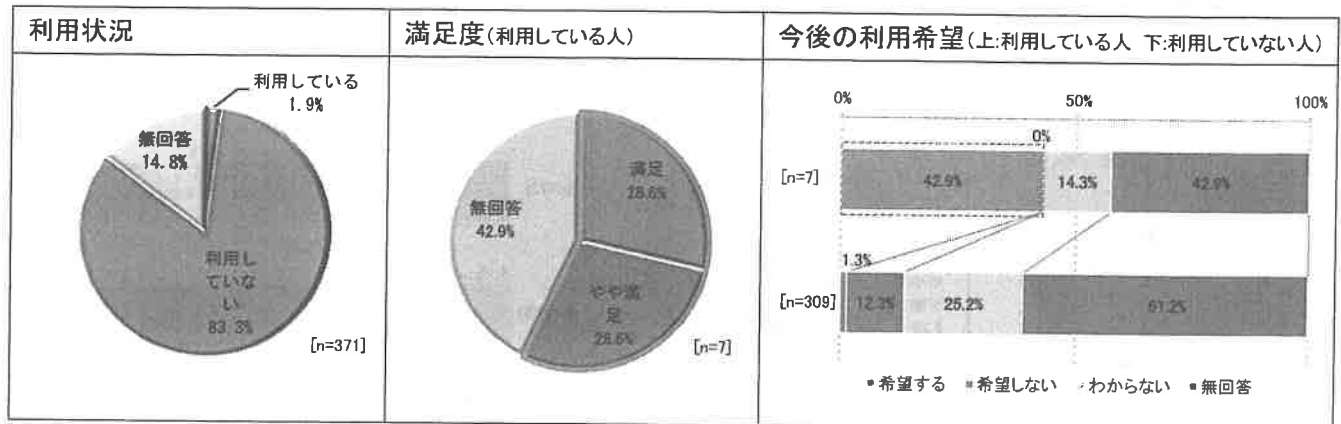
(11) 就労継続支援（A型）



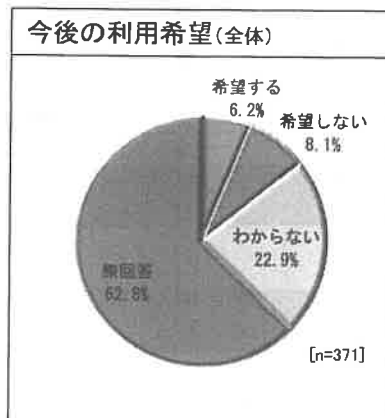
(12) 就労継続支援（B型）



(13) 就労定着支援



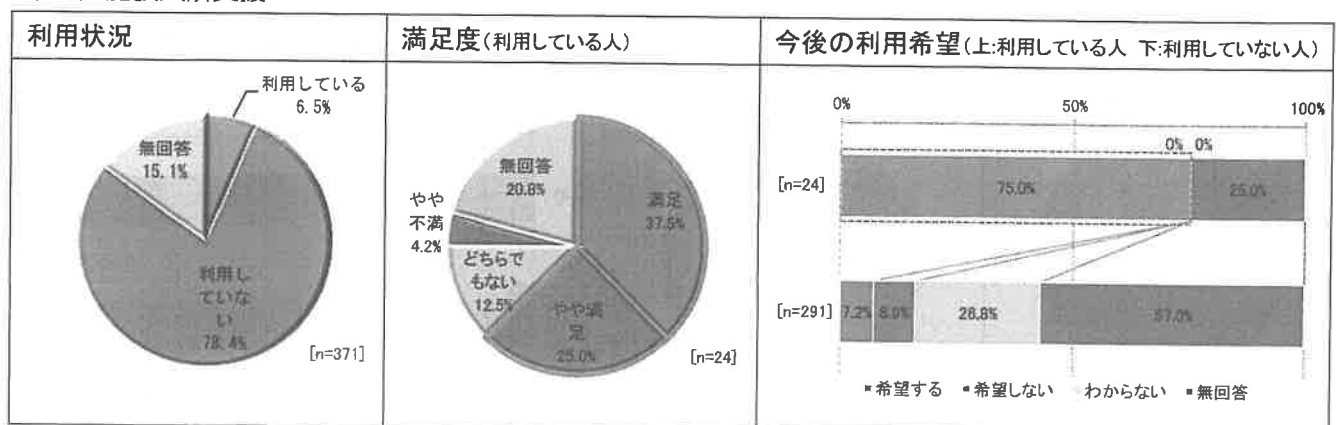
(14) 自立生活援助



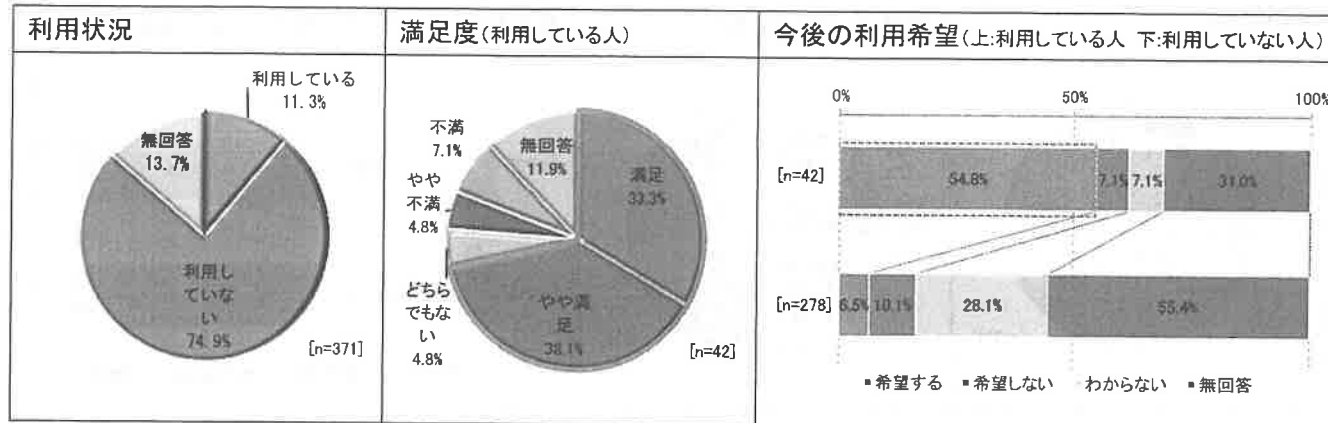
※平成 30 年度新設サービス

アンケート実施期間中にサービス提供体制が整備されなかったため、「今後の利用希望」のみ集計。

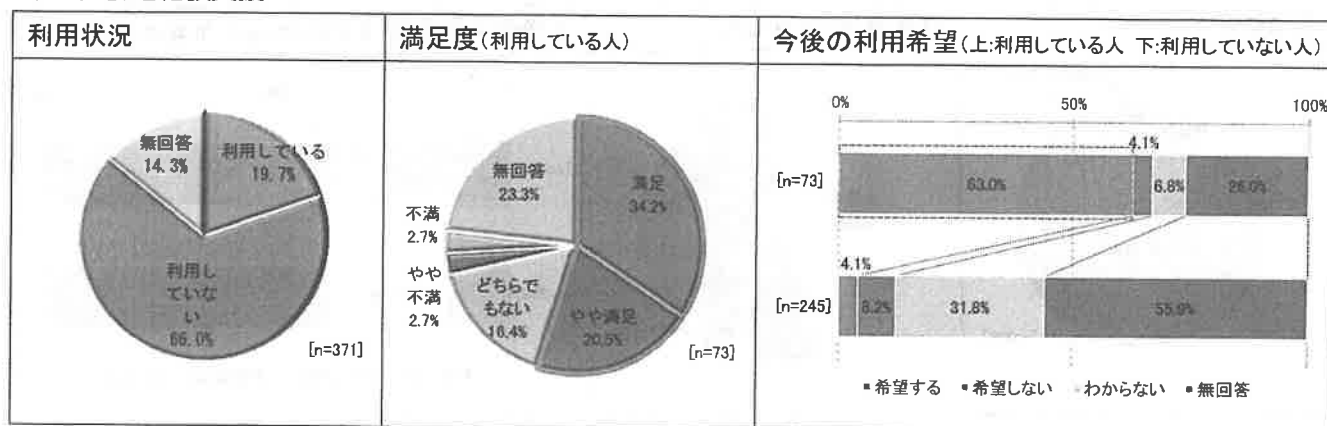
(15) 施設入所支援



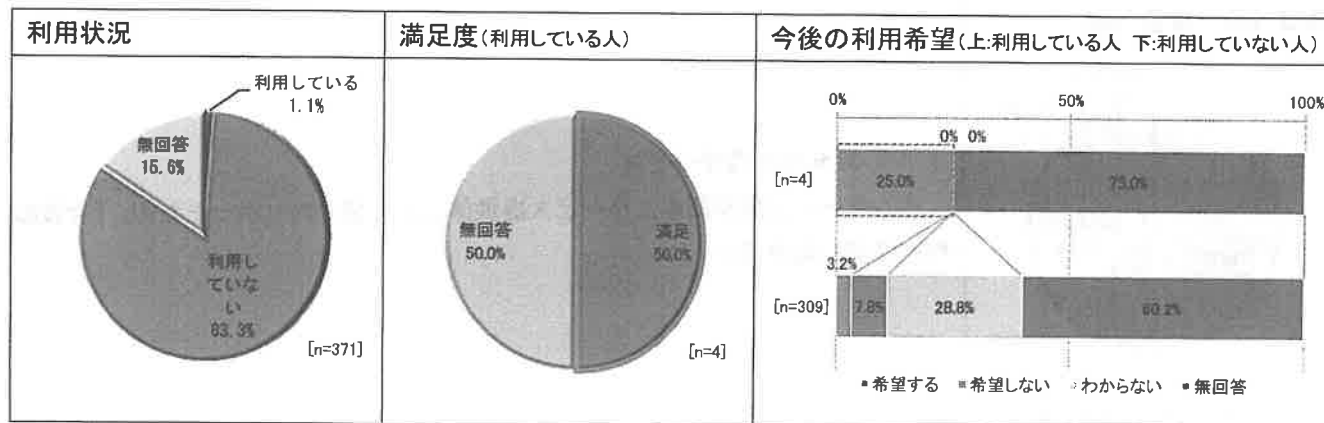
(16) 共同生活援助（グループホーム）



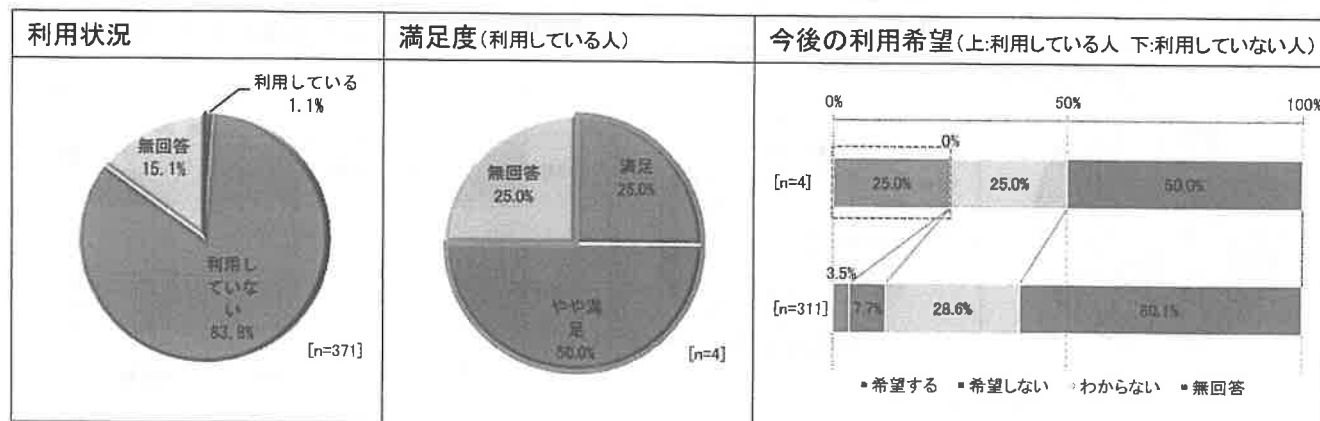
(17) 計画相談支援



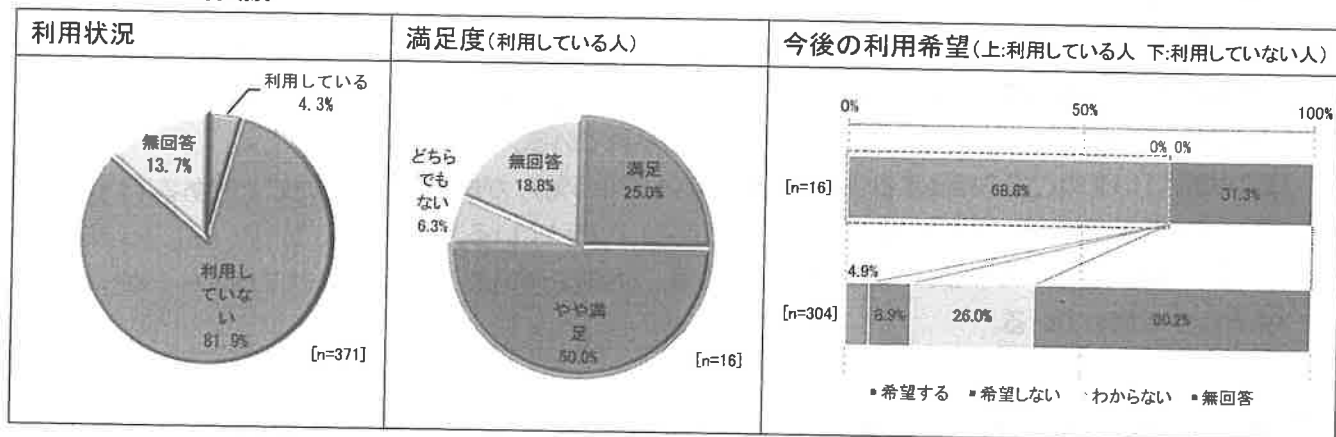
(18) 地域移行支援



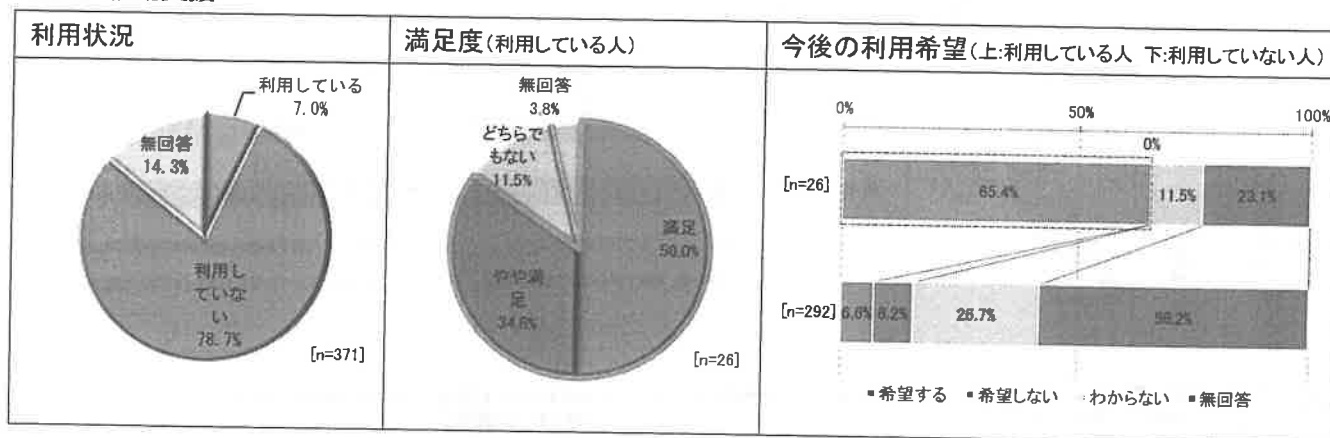
(19) 地域定着支援



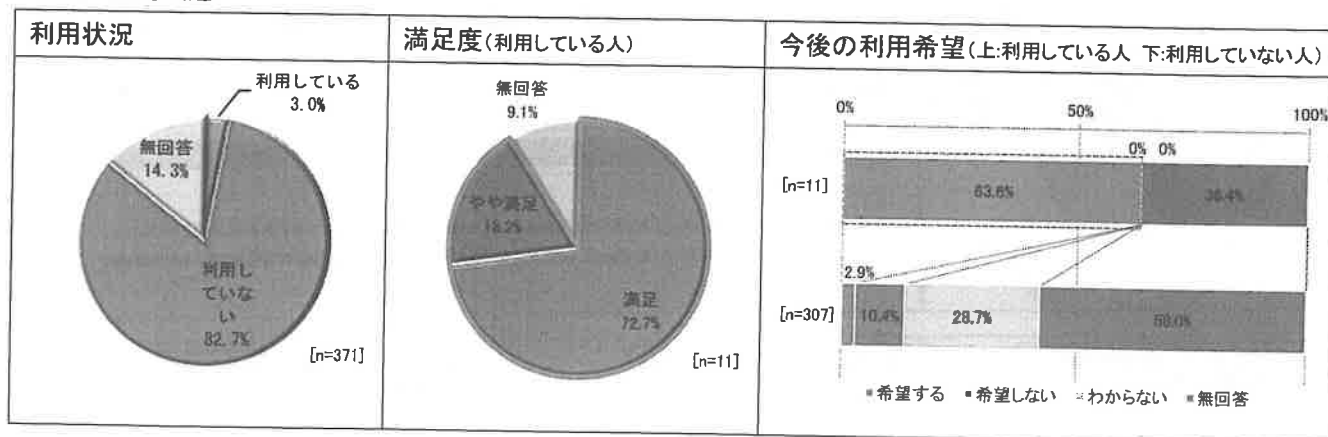
(20) 日中一時支援



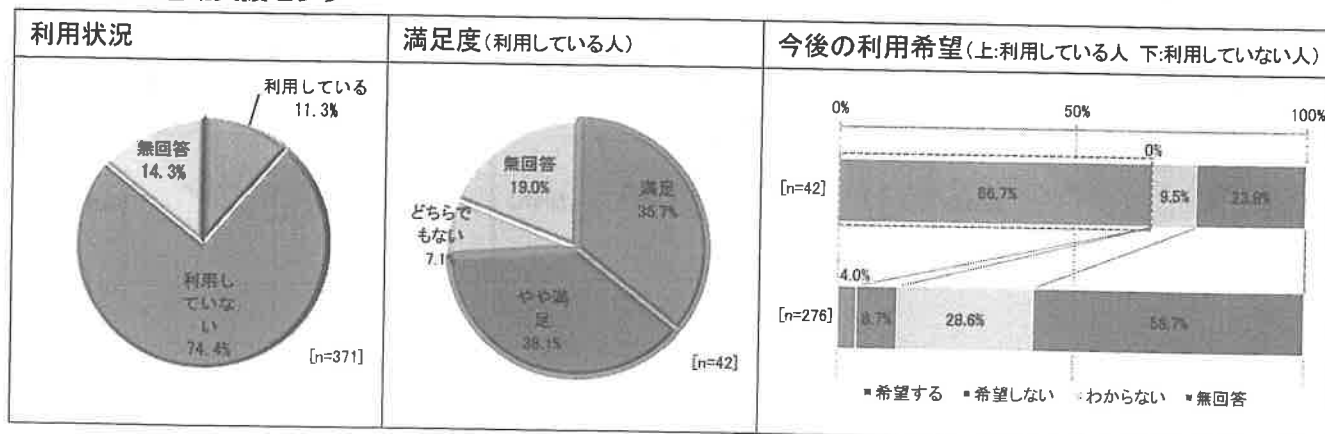
(21) 移動支援



(22) 訪問入浴



(23) 地域活動支援センター



11. 行政手続きなどについて

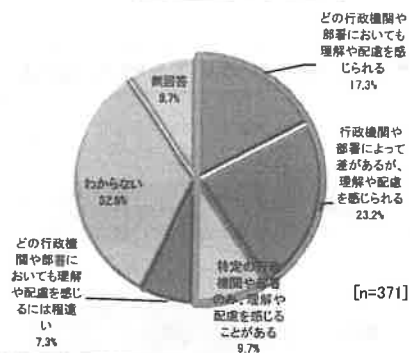
行政機関での手続き及び行政機関からの情報について、障害のある人や障害の特性への理解、配慮については、概ね半数程度が感じているが、いずれも知的障害は割合がやや低い。

選挙において必要な情報は7割超（計71.7%）が得られている。

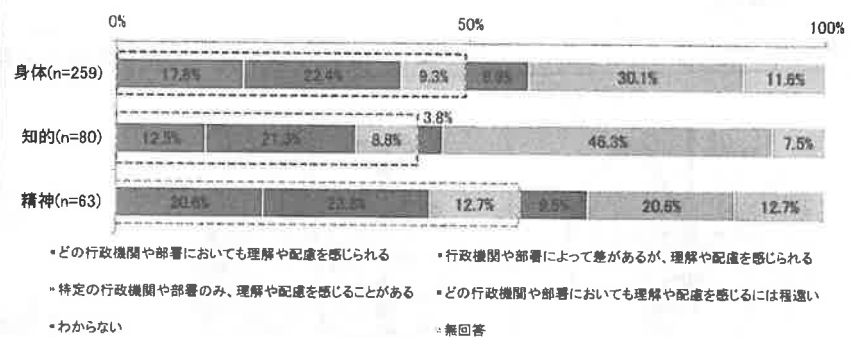
法律相談は「いまのところ相談する予定や必要がない（70.4%）」が最多。「相談したことがある（11.9%）」「相談したことはないが、相談先を知りたい（10.5%）」と続いている。

法テラスの認知度は「知らない（60.9%）」が最多。「名前を聞いたことがある（17.0%）」「知っている（14.8%）」と続いている。

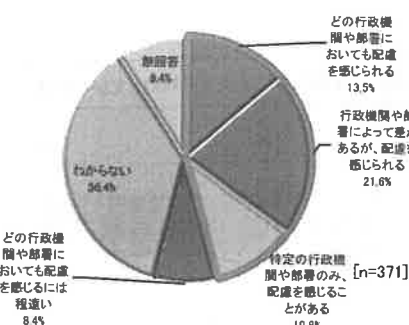
行政機関で手続きをするときに、障害のある人や障害の特性への理解や配慮などは感じますか



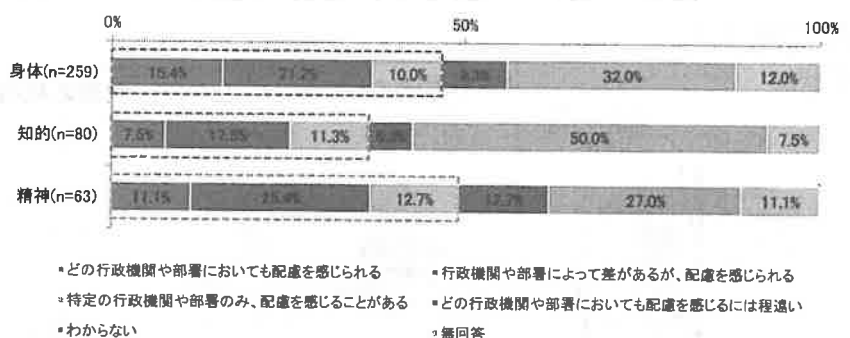
行政機関で手続きをするときに、障害のある人や障害の特性への理解や配慮などは感じますか(障害別)



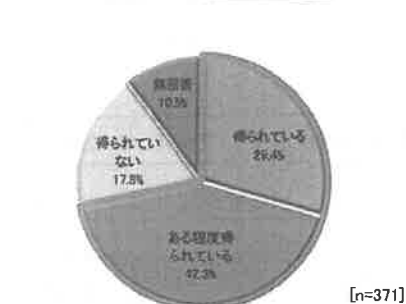
行政機関からの情報は、障害のある人や障害の特性に配慮した内容や方法によって提供されていると感じますか



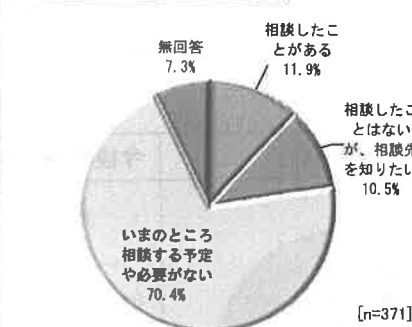
行政機関からの情報は、障害のある人や障害の特性に配慮した内容や方法によって提供されていると感じますか(障害別)



選挙において、候補者の情報や公約など、必要な情報が得られていますか



法律相談をしたことがありますか



法テラス（日本司法支援センター）を知っていますか



12. 仕事について

(1) 就労の経験、相談相手や困りごとなど

一般就労の経験または就労支援施設の通所経験があるのは約3分の2（計 62.5%）となっている。「これまで仕事をすることがない（14.6%）」の回答も見られる。障害別では身体障害の一般就労の経験が5割（計 50.2%）を超えている一方、知的障害は就労支援施設への通所経験が5割（51.3%）を超えている。

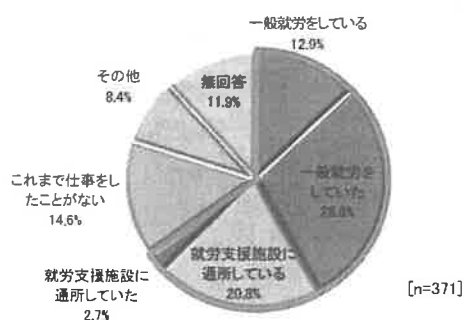
仕事に関する相談相手は「家族（32.6%）」が最多となっている。

仕事をする上で困っていることは「困っていることは特にない（31.0%）」が最多となっている。

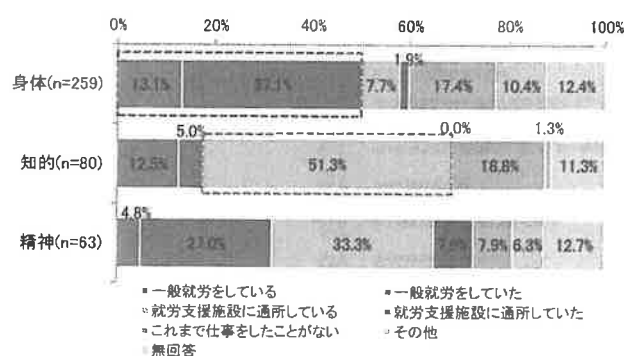
仕事をする上での配慮については「配慮を感じたことはない（19.1%）」が最多。「業務内容や業務量を調整している（13.7%）」「出勤時間や勤務時間の調整、在宅勤務などに柔軟に対応している（10.0%）」と続いている。

仕事をしたい分野は「製造業（10.5%）」「農業、林業（9.7%）」「医療、福祉（8.9%）」と続いている。

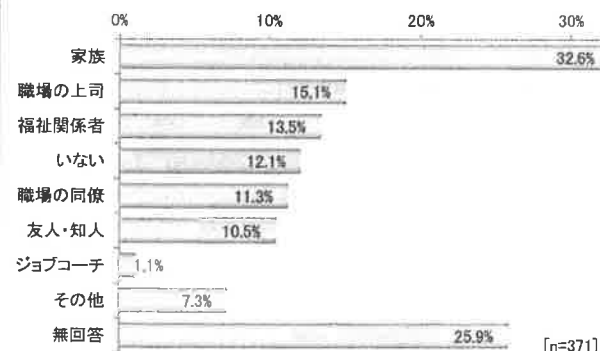
あなたは、仕事をしていますか



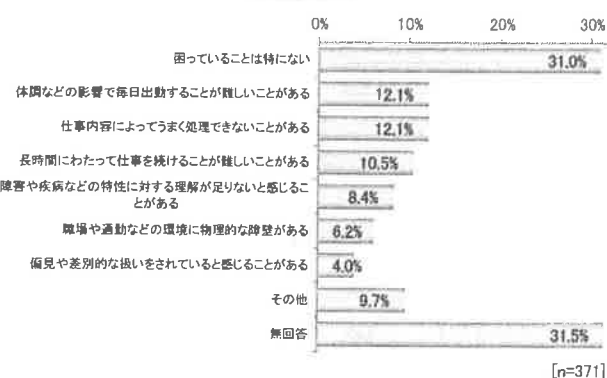
あなたは、仕事をしていますか(障害別)



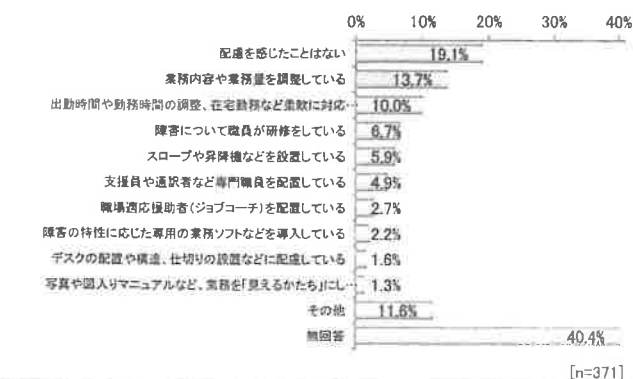
仕事に関して、あなたには相談相手や理解者がいますか



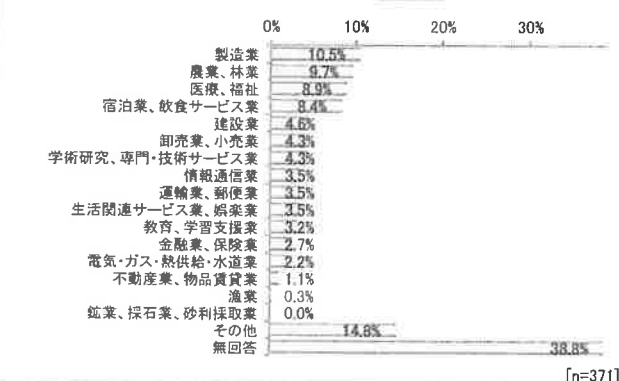
仕事をする上で、困っていることはありますか



仕事をする上で、配慮があると感じる(感じた)ことがありますか



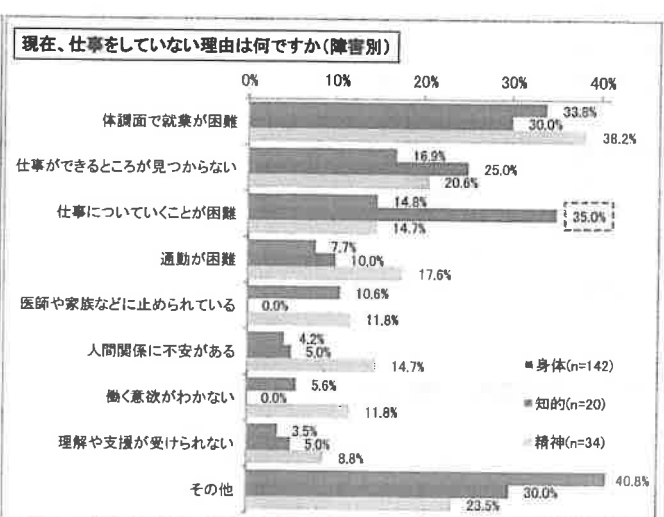
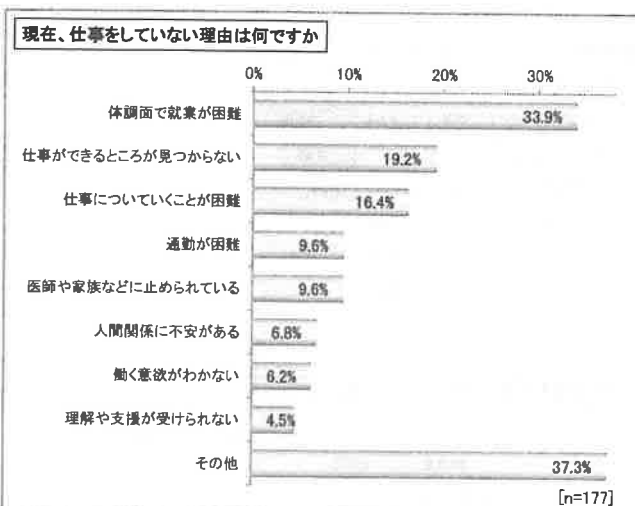
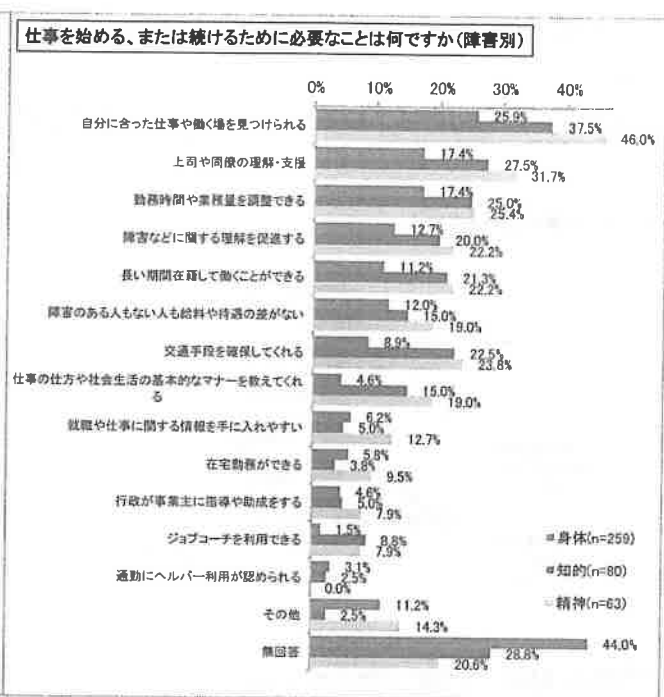
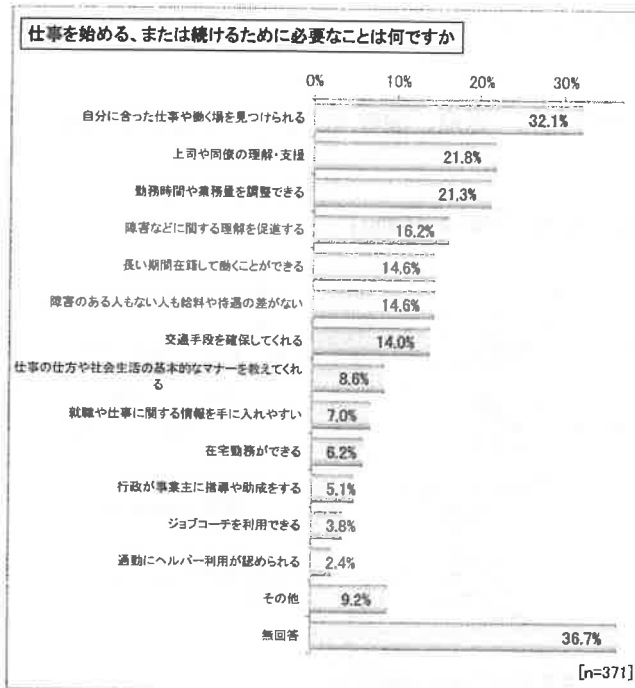
これまでの仕事を含めて、仕事をしたい分野はありますか



(2) 仕事を始める、続けるために必要なこと、仕事をしていない理由について

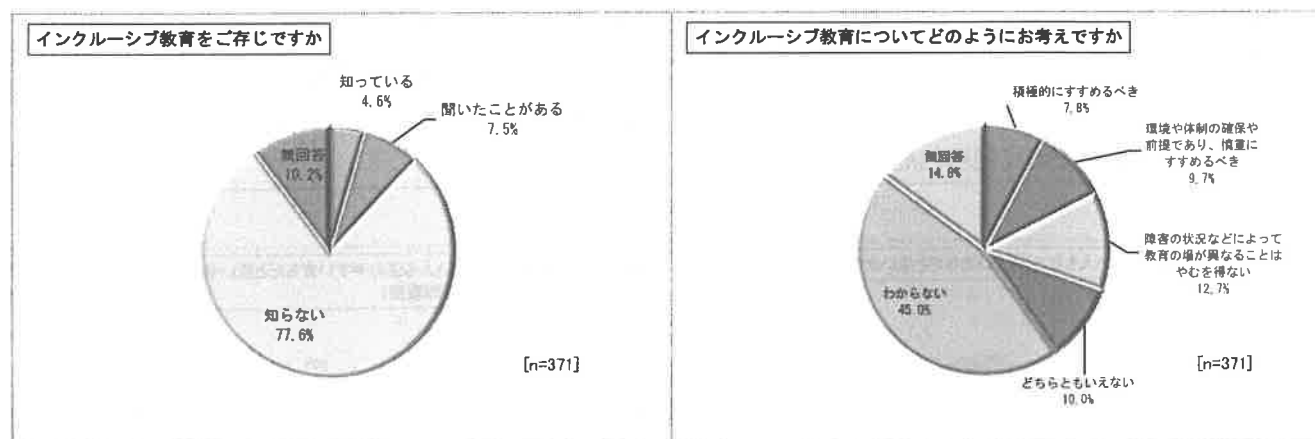
仕事を始める、続けるために必要なことは「自分に合った仕事や働く場を見つけられる(32.1%)」が最多。「上司や同僚の理解・支援(21.8%)」「勤務時間や業務量を調整できる(21.3%)」と続いている。障害別でもおおむね同様の傾向が見られる。

現在、仕事をしていない理由は、「体調面で就業が困難(33.9%)」が最多。「仕事ができるところが見つからない(19.2%)」「仕事についていくことが困難(16.4%)」と続いている。障害別では知的障害の「仕事についていくことが困難」の割合が高くなっている。



13. 教育について

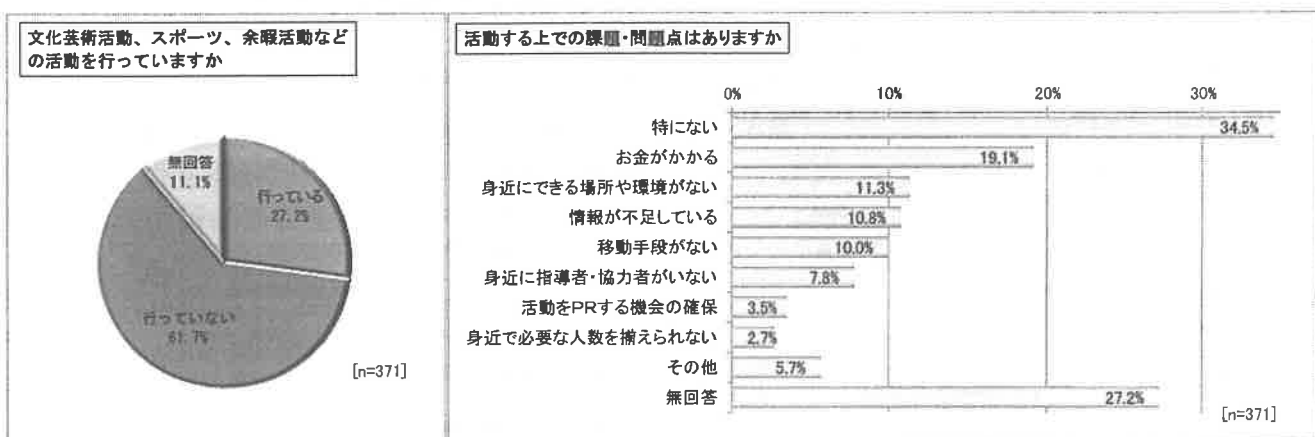
インクルーシブ教育の認知度は「知らない（77.6%）」が多数。考えについても「わからない（45.0%）」が最多となっている。



14. 文化芸術活動、スポーツ、余暇活動などについて

活動の状況は「行っていない（61.7%）」が多い。

活動をする上での課題・問題点は「特にない（34.5%）」が最多。「お金がかかる（19.1%）」「身近にできる場所や環境がない（11.3%）」が続いている。

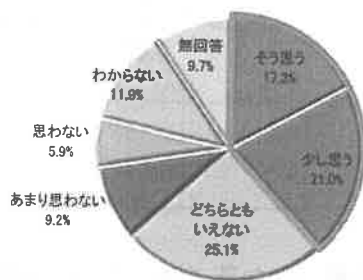


15. 障害のある人もない人も住みやすいまちについて

「どちらともいえない(25.1%)」が最多。「そう思う(17.3%)」、「少し思う(21.0%)」を合わせて4割弱(計 38.3%)が住みやすさを感じると回答。障害別では精神障害では「そう思う(23.8%)」「少し思う(27.0%)」の割合が高くなっている。

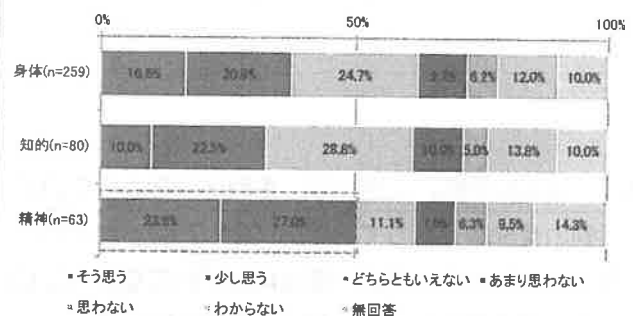
帯広市が力を入れる必要があると思うものについて、「障害のある人に配慮した住宅、建物、交通機関などの整備(37.2%)」「障害福祉サービスなどの充実(36.1%)」「生活の安定のための手当てなどの充実(30.7%)」と続いている。各障害でおおむね同様の傾向が見られるが、知的障害の「医療やリハビリテーションの充実」の割合が低く見られた。

帯広市は障害のある人もない人も住みやすいまちだと思いますか

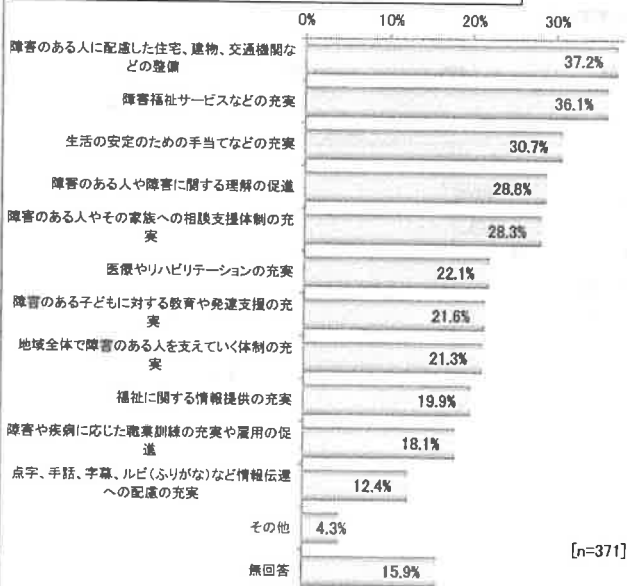


[n=371]

帯広市は障害のある人もない人も住みやすいまちだと思いますか
(障害別)



障害のある人もない人も住みやすいまちにするため、帯広市が力を入れる必要があると思うものはどのようなことですか



[n=371]

障害のある人もない人も住みやすいまちにするため、帯広市が力を入れる必要があると思うものはどのようなことですか(障害別)

